

第1節 計画の目的及び構成

1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、串間市防災会議が本市の地域における自然災害及び航空機・鉄道等の特殊災害の防災全般に関して、総合的かつ具体的な防災対策として策定するものである。

計画は市民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、市、防災関係機関、住民等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、市の地域に係る災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策を実施することにより、市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

【国、宮崎県及び串間市の防災会議並びに防災計画の体系】



2 計画の基本方針

この計画は、防災関係機関の防災に関する業務の実施責任を明確にするとともに、各防災関係機関相互が緊密に連携して連絡調整を図るために必要な基本大綱を示すものとする。

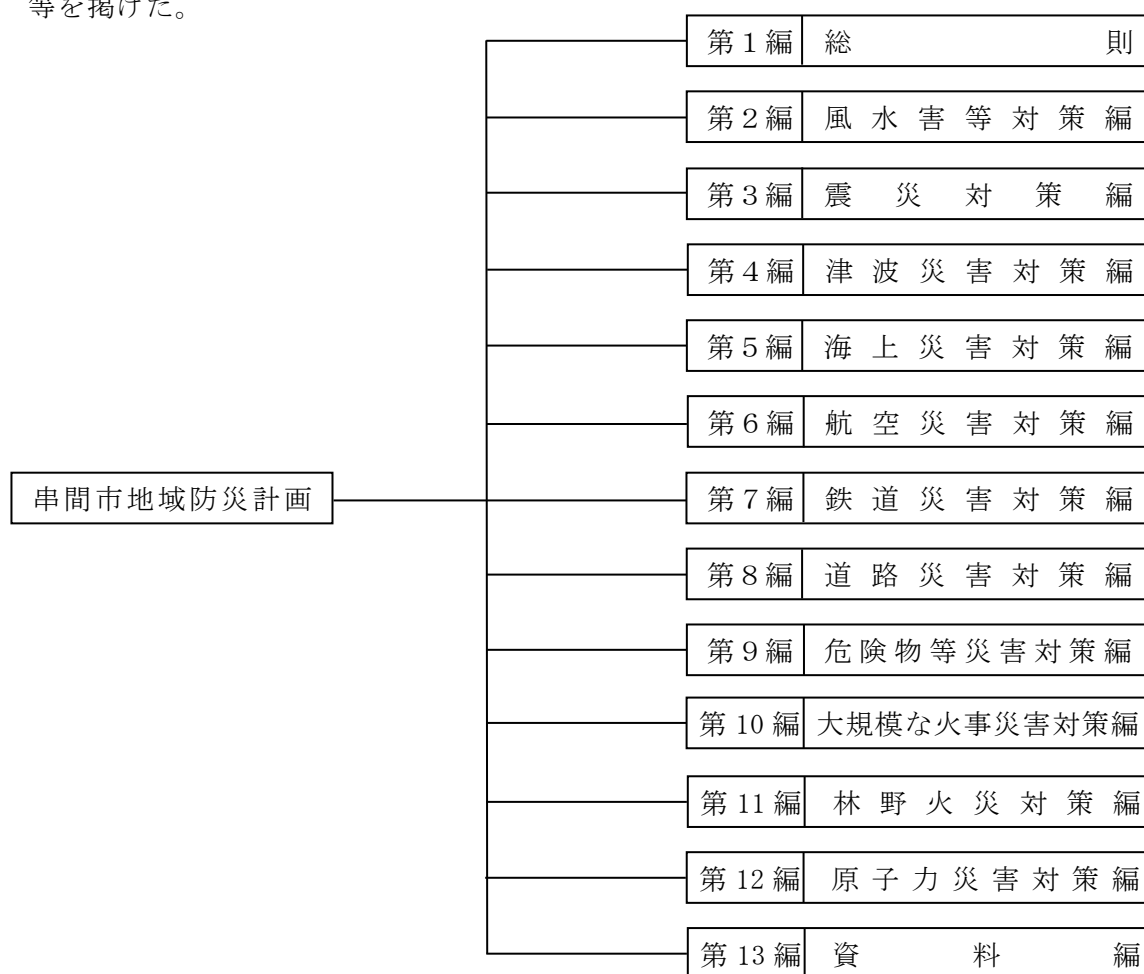
各防災関係機関の実施細目については、各防災機関がそれぞれ定めるものとする。

防災計画の策定に当たっては、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とし、震災対策編については宮崎県地震被害想定調査の結果等を踏まえ実際の計画とし、風水害、火山災害、林野火災等については本市の地域はもとより県内の過去の事例を分析等行い、各防災機関の活動任務を明確にするなど実際の計画とする。

また、自力で避難することが困難な高齢者・乳幼児・障がい者など、いわゆる要配慮者（避難行動要支援者）と呼ばれる人々への対応に配慮しつつ、市民が自らを災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、そして市や国、県の施策としての「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指し、その推進に当たっては、重点課題の設定や関係機関の連携強化等を戦略的に行う内容とする。さらに、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るべく、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するために、防災に関する政策・方針決定過程において、男女双方の視点に配慮し女性の参画を拡大する。

3 計画の構成

本計画は、現実の災害に対する対応に即した構成としており、第1編は、全災害を考察した総則とし、第2編を風水害等対策編、第3編を震災対策編、第4編を津波災害対策編として、それぞれの災害に対する予防、応急、復旧・復興等の各段階における諸施策を示した。さらに第5編を海上災害対策編、第6編を航空災害対策編、第7編を鉄道災害対策編、第8編を道路災害対策編、第9編を危険物等災害対策編、第10編を大規模な火事災害対策編、第11編を林野火災対策編、第12編を原子力災害対策編とし、各災害における対策について記述した。また、第13編を資料編として、本計画に必要な関係資料等を掲げた。



4 記述方法の特例

災害は、その発生原因によりその対応が異なる場合と、原因が違ってもその災害対策面からそれぞれの段階で取り組むべき施策内容が総体的に共通していることが多い。したがって、極力本書を簡略化し効率的に利用できるよう、具体的な記述は第2編の風水害等対策編に記載し、第3編「震災対策編」から第12編「原子力災害対策編」まで、その災害特性から、独自の施策を実施しなければならない項目を除き、重複して記述することを避けた。よって、その記述方法の特徴として、例えば震災対策編で共通している各施策項目については、風水害等対策編の「風水害」を「地震」及び「地震災害」に、「風水害に対する安全性」を「耐震性」等に読み替えて使用することとした。また、地震発生と津波発生には密接な関係があることより、震災対策編に津波に対する対策を記載し、津波災害

対策編には南海トラフ巨大地震に対応した地震防災推進計画として位置付けるものとした。

5 計画の修正

本計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、国、県の防災方針、市の情勢を勘案して毎年検討を加え、必要があると認めるときは、速やかに計画を修正するものとする。

6 計画の周知

本計画の内容は、市職員、住民、防災関係機関、並びにその他防災に関する重要な施設の管理者等に周知徹底するとともに、特に必要と認める事項については、住民にも広く周知徹底するよう努める。

7 計画の運用・習熟

本計画は、平素から訓練、研修、広報その他の方法により内容の習熟・習得に努め、平常時の予防対策及び災害時の応急・復旧対策実施時に適切な運用ができるようにしておく。

8 用語

- (1) 基本法：災害対策基本法（昭和36年法律第223号）をいう。
- (2) 救助法：災害救助法（昭和22年法律第118号）をいう。
- (3) 市：串間市をいう。
- (4) 県：宮崎県をいう。
- (5) 市防災計画：災害対策基本法第42条に基づき、串間市防災会議が作成した串間市地域防災計画をいう。
- (6) 県防災計画：災害対策基本法第40条に基づき、宮崎県防災会議が作成した宮崎県地域防災計画をいう。
- (7) 市災対本部：災害対策基本法第23条に基づき、設置する串間市災害対策本部をいう。
- (8) 県災対本部：災害対策基本法第23条に基づき、設置する宮崎県災害対策本部をいう。
- (9) 本部長：串間市災害対策本部長をいう。
- (10) 県地方支部長：宮崎県災害対策本部南那珂地方支部部長をいう。
- (11) 県本部長：宮崎県災害対策本部長をいう。
- (12) 消防本部：串間市消防本部をいう。
- (13) 防災関係機関：県、市、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者をいう。
- (14) 消防署：串間市消防署をいう。
- (15) 消防団：串間市消防団をいう。
- (16) 要配慮者：高齢者、障がい者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者をいう。
- (17) 避難行動要支援者：要配慮者のうち災害発生時避難等において特に支援を要する者をいう。

第2節 防災の基本方針（防災ビジョン）

本市は、その自然的条件から、梅雨期・台風期の集中豪雨に伴う河川の増水や高潮、土砂崩れ、地すべりによる被害が発生している。また、地震による土砂災害や津波、液状化対策も懸念される。

そのため、従来も様々な防災対策が各種事業で行われてきたが、災害発生のおそれのある危険区域の指定、防災対策の促進、情報伝達の整備等、総合的防災対策をより一層強化するとともに、関係機関と連携し、災害時における迅速で適切な対応ができるような組織・体制づくり、危機管理等のシステムづくりを進める。

また、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震など大規模自然災害に備え、串間市総合運動公園や串間市民病院、串間市総合保健福祉センターなど既存施設周辺を防災拠点として位置づけ、消防庁舎や串間市学校給食共同調理場など公共施設の段階的な移転・集約を図り、災害時の後方支援機能の充実、発災後の応急・復興機能の充実を図る。

1 風水害

本市は、従来から台風常襲地帯として知られ、豪雨や台風により、家屋の全壊・半壊、床上・床下浸水、農林水産物等の被害、漁船及び水産施設、農地及び農業用施設、林地及び林業用施設、道路、橋梁等の交通基盤施設等の被害がたびたび発生している。

そのため、住民が安全に、かつ安心して生活できるよう、災害に対する危機管理、防災意識の普及と啓発に努める。また近年国内で発生する災害は大規模化しており被害も大きなものとなっている。これら災害の発生を完全に予防することは困難であるため、災害危険箇所総点検、市内の危険箇所の実態を把握するとともに、住民への周知徹底を図り、人命を第一とした減災効果による被害の最小限化を図る。

さらに災害が発生してから対応するのではなく、常に治山・治水事業等の予防対策を実施するように努めるとともに、災害が発生した場合は、被害の拡大を防止するため、被害状況などの情報収集・広報活動とあわせ、被害の状況に応じた的確な災害応急対策に努める。

加えて、災害時に、迅速かつ的確な対応ができるよう情報伝達網の整備、応急協力体制の確立、関係機関との相互連絡・通信対策の推進、避難・救出・消火・給水・食料供給・医療対策の推進、避難場所・施設の周知徹底と整備に努める。

2 火災

火災については、住民の生活様式の多様化に伴い、その発生要因も多種多様になってきている。また、建築物についても耐火構造物が増加してはいるものの、住宅密集地は大部

分が木造家屋のため、大火によって大きな損害を受けることも予想される。火災を未然に防止するため、住民の火災予防、思想の高揚に努めるとともに、自主防災組織や民間企業の自衛消防組織の確立を図る必要がある。なお、消防力の充実強化については、平常時から消防施設及び装備の充実に努めるとともに、地震防災緊急事業五箇年計画に基づく推進と相まって、今後計画的に整備を図っていく。また、消防団員の研修及び訓練の強化についても積極的に推進する。

3 震 災

宮崎県内に被害を及ぼした近年の地震のうち、日向灘沖で発生した地震が圧倒的に多く、マグニチュードは6.5から7.5で、県内各地で被害が記録されている。特に、昭和43（1968）年のえびの地震では、多数の住家の全壊が記録されている。本市においては大きな被害はなかったが、県の地震被害想定調査によれば、南海トラフ巨大地震が発生した場合は、本市でもほぼ全域で震度6弱以上の揺れが発生し、最大で震度7が想定されている。このように、不意に発生する地震災害に際しては、その地域の総力をあげた緊急対応が必要であり、平常時から災害に備えるべく公共施設をはじめとした耐震診断等を実施し、結果によっては耐震補強を行うなど、今後万全を期した地震防災体制の強化を図っていく必要がある。

4 津 波

本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域として平成26年4月に指定を受けた。津波防災対策を推進し、住民の早期避難、効果的な呼びかけ等による対策が、減災効果をなし、最大8割の死者数を減少することができるといわれている。本市においても津波対策の充実強化が急がれる。

津波対策は、海岸保全施設の整備等、ハード対策を着実に推進するとともに、いかに早く安全な場所へ避難できるか等のソフト対策を平行して進めることが必要である。

5 要配慮者への配慮・地理的条件への対応

すべての災害に対して、要配慮者である乳幼児や高齢者、身障者、あるいは観光客等への万全の安全対策を講ずる。また、消防本部や防災関係機関、関係団体との連携を密にし、災害発生時に即対応できる体制づくりに努める。

6 住民及び事業所の基本的責務

住民及び事業所の事業者（管理者）は、各々の防災活動を通じて防災に寄与するとともに、市が処理する防災業務について、自発的に協力するものとする。

(1) 住民の基本的責務

市民は、「自らの身は自ら守る」という防災の原点に立って、平常時から、地域における災害の危険性を把握し、避難等の行動を確認するほか、食料・飲料水等の備蓄、非

常持出品の準備や家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策を講ずるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加し、自主防災組織の結成・活動を進めるなど、日ごろから自主的に災害に備えるものとする。

(2) 自主防災組織の基本的責務

地域における災害対策は、消防団及び自主防災組織の下で地域住民が協力し、組織的に行動することが効果的である。

「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感を持ち、主体的に参画する防災体制の確立を図るものとする。

(3) 事業所の基本的責務

消防法（昭和23年法律第186号）に基づく防火管理体制を強化するとともに、風水害等に即応できる計画的な防災体制の充実を図る。また、事業所内の従業員、利用者等の安全を確保することはもとより、二次災害の防止、経済活動の維持（燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応や取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続等）などの地域への貢献といった役割を認識し、災害時行動マニュアルの作成や、従業員や顧客等が帰宅できない場合に一定期間滞在するための食料・飲料水等の備蓄等の防災体制の整備や、防災訓練の実施に努めるものとする。また、災害時にはこれらの役割を果たすとともに、行政機関が行う防災活動と連携・協力するものとする。

第3節 防災上重要な機関の実施責任と 処理すべき事務又は業務の大綱

本節は、串間市、宮崎県、並びに市の区域を管轄する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体その他防災上重要な施設の管理者が、市域に係る防災に関し処理すべき事務又は業務を示す。

1 市

市は、第1段階の防災機関としておおむね次の事項を担当し、また災害救助法が適用された場合は、県（知事）の委任に基づき必要な救助の実施に当たる。

処理すべき事務又は業務の大綱

【予防関係】

- (1) 串間市防災会議に係る事務に関する事。
- (2) 串間市災害対策本部等防災対策組織の整備に関する事。
- (3) 防災施設の整備に関する事。
- (4) 防災に係る教育、訓練に関する事。
- (5) 宮崎県及び防災関係機関との連絡調整に関する事。
- (6) 防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関する事。
- (7) 生活必需品、応急食料等の備蓄に関する事。
- (8) 給水体制の整備に関する事。
- (9) 管内における公共的団体及び自主防災組織の育成指導に関する事。
- (10) 災害危険区域の把握に関する事。
- (11) 各種災害予防事業の推進に関する事。
- (12) 防災知識の普及に関する事。

【応急関係】

- (13) 水防・消防等応急対策に関する事。
- (14) 災害に関する情報の収集、伝達及び被害調査に関する事。
- (15) 避難の指示・勧告及び避難者の誘導並びに避難所の開設に関する事。
- (16) 災害時における文教、保健衛生に関する事。
- (17) 災害広報に関する事。
- (18) 被災者の救難、救助その他の保護に関する事。
- (19) 復旧資機材の確保に関する事。
- (20) 災害対策要員の確保・動員に関する事。
- (21) 災害時における交通、輸送の確保に関する事。
- (22) 関係防災機関が実施する災害対策の調整に関する事。
- (23) 地域安全対策に関する事。

【復旧関係】

- (24) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の新設、改良及び災害復旧に関する事。
- (25) 災害弔慰金・災害障害見舞金の給付及び災害援護資金の貸付に関する事。
- (26) 市町村民税等公的徴収金の猶予、減免措置に関する事。
- (27) 義援金品の受領、配分に関する事。

2 串間市消防本部

処理すべき事務又は業務の大綱
(1) 災害に対する予防、防御と拡大防災対策に関すること。 (2) 消防機材の整備充実と訓練の実施に関すること。 (3) 水防・消防等応急対策に関すること。 (4) 災害時における人命救助・保護に関すること。 (5) 災害時における危険物の災害防止対策に関すること。

3 宮崎県

処理すべき事務又は業務の大綱
【予防関係】 (1) 宮崎県防災会議に係る事務に関すること。 (2) 宮崎県災害対策本部等防災対策組織の整備に関すること。 (3) 防災施設の整備に関すること。 (4) 防災に係る教育、訓練に関すること。 (5) 国、市町村及び防災関係機関との連絡調整に関すること。 (6) 防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関すること。 (7) 食料、飲料水、その他生活必需品の備蓄に関すること。 (8) 危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立入り検査に関すること。 (9) 地下街等の保安確保に必要な指導、助言に関すること。 (10) 防災行政無線通信施設の整備と通信の確保に関すること。 (11) 防災知識の普及に関すること。 【応急関係】 (12) 災害予警報等情報の収集・伝達に関すること。 (13) 市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整に関すること。 (14) 被災児童・生徒等に対する応急教育の実施に関すること。 (15) 災害救助法の適用に関すること。 (16) 災害時の防疫その他保健衛生に関すること。 (17) 水防管理団体の実施する水防活動及び市町村の実施する消防活動に対する指示、調整に関すること。 (18) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等に対する応急措置に関すること。 (19) 農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置に関すること。 (20) 緊急通行車両の確認及び確認証明書の交付に関すること。 (21) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。 (22) 県管理港湾施設等の維持管理及び障害物等の除去に関すること。 (23) 地域安全対策に関すること。 【復旧関係】 (24) 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の新設、改良及び災害復旧に関すること。 (25) 物価の安定に関すること。 (26) 義援金品の受領、配分に関すること。 (27) 災害復旧資材の確保に関すること。 (28) 災害融資等に関すること。

(県関係現地機関)

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
南那珂農林振興局	農作物、農林業用施設、園芸、家畜及び林産物等の対策に関すること。
串間土木事務所	(1) 水防対策に関すること。 (2) 住宅対策に関すること。 (3) 交通施設、障害物の除去対策に関すること。 (4) その他土木、建築関係対策に関すること。
日南保健所	(1) 医療救護及び助産対策に関すること。 (2) 防疫及び食品等の衛生保持並びに清掃に関すること。 (3) 給水対策に関すること。 (4) その他保健環境対策に関すること。
串間警察署	(1) 災害時における住民の生命、身体及び財産の保護に関すること。 (2) 災害時における社会秩序の維持及び交通に関すること。

4 指定地方行政機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
九州森林管理局 宮崎南部森林管理署	(1) 国有林野等の森林治水事業の防災管理に関すること。 (2) 災害応急用材の需給対策に関すること。
九州農政局 宮崎農政事務所 (地域第一課)	災害時における主要食料の需給対策に関すること。
宮崎地方气象台	(1) 気象、地象、地道及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表に関すること。 (2) 気象、地象(地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る)及び水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 (3) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること。 (4) 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。 (5) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること。
九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 (日南国道維持出張所)	(1) 直轄公共土木施設の整備と防災管理に関すること。 (2) 直轄国道の維持改修に関すること。 (3) その他防災に関し地方整備局の所掌すべきこと。

第10管区海上保安部 宮崎海上保安部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 海上災害に関する防災訓練及び啓発指導に関すること。 (2) 排出油防除資機材の整備及び油防除組織の育成指導に関すること。 (3) 避難の援助及び勧告並びに警報等の伝達に関すること。 (4) 海難の救助及び危険物等の海上排出対策に関すること。 (5) 人員及び救助物資の緊急海上輸送に関すること。 (6) 海上交通の安全確保及び海上の治安の維持に関すること。
-----------------------	---

5 自衛隊

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
陸上自衛隊都城駐屯 部隊（第43普通科連 隊） 航空自衛隊（新田原 基地・高畑山基地）	災害時における人命・財産の救援及び応急復旧活動の支援に関すること。

6 指定公共機関及び指定地方公共機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
日本郵便(株) 串間郵便局	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時における郵便輸送の確保及び郵政業務運営の確保に関すること。 (2) 郵便貯金及び簡易保険事業の取扱いに関する非常措置を行うこと。
西日本電信電話(株) 宮崎支店	電信電話施設の保全と災害非常通話の調整に関すること。
日本赤十字社 宮崎県支部串間分区	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時における医療助産の実施に関すること。 (2) 地方公共団体以外の団体又は個人が行う救助に関する協力の連絡調整の実施に関すること。 (3) 義援金品の募集及び配分に関すること。
九州電力送配電(株) 日南配電事業所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 電力施設の整備と防災管理に関すること。 (2) 災害時における電力供給確保に関すること。
日本放送協会 (宮崎放送局)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住民に対する気象予警報等の周知徹底に関すること。 (2) 住民に対する災害応急対策等の周知に関すること。 (3) 社会事業等による義援金の募集に関すること。
民間放送各社	<ul style="list-style-type: none"> (1) 気象予警報等の周知に関すること。 (2) 災害情報等の周知に関すること。

九州旅客鉄道(株) 宮崎支社	(1) 鉄道施設の防火管理に関する事 (2) 輸送施設の整備等安全輸送の確保に関する事 (3) 災害時における緊急輸送体制の整備に関する事 (4) 災害時における鉄道車両等による救援物資、避難者等の緊急輸送に関する事 (5) 災害時における鉄道通信施設の利用に関する事 (6) 被災鉄道施設の復旧事業の推進に関する事
宮崎県トラック協会	災害時における救助物資等の貨物自動車による輸送の確保に関する事
宮交タクシー(株)	(1) 被災地の人員輸送の確保に関する事 (2) 災害時の応急輸送対策に関する事
宮崎県L P ガス協会	(1) ガス供給施設の耐災整備に関する事 (2) 被災地に対する燃料供給の確保に関する事 (3) ガス供給施設の被害調査及び復旧に関する事

7 その他公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
はまゆう農業協同組合 串間市大東農業協同組合	(1) 被災農家の農作物災害復旧用肥料及び農薬の確保融資に関する事 (2) 被災農家に対する資金の融資及びあっせんに関する事
南那珂森林組合	(1) 森林風水害による災害保険あっせんに関する事 (2) 森林資金導入計画あっせんに関する事
串間市漁業協同組合 串間市東漁業協同組合	(1) 共同利用施設の災害対策に関する事 (2) 被災組合員に対する融資及びあっせんに関する事
串間商工会議所	(1) 被災者に対する衣料、食品の融資及びあっせんに関する事 (2) 被災会員等に対する資金の融資及びあっせんに関する事
土地改良区	(1) 農業用かん水防除施設等の整備及び防災管理に関する事 (2) 農地及び農業用施設の災害調査及び災害復旧に関する事
串間市社会福祉協議会	被災生活困窮者に対する生活福祉資金の融資に関する事

病院等医療施設の管理者	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防災に関する施設の整備と避難訓練の災害予防の対策に関すること。 (2) 災害時における収容患者の避難誘導に関すること。 (3) 被災負傷患者等の収容保護に関すること。 (4) 災害時における医療、助産等の救助に関すること。 (5) 近隣医療機関相互間の救急体制の確立に関すること。
社会福祉施設の管理者	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防災に関する施設の整備と避難訓練等の防災予防の対策に関すること。 (2) 災害時における収容者の避難誘導に関すること。
上下水道事業者	<ul style="list-style-type: none"> (1) 上下水道施設の整備と防災管理に関すること。 (2) 災害時における水の確保に関すること。 (3) 被災施設の応急対策と災害復旧に関すること。
その他公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	<p>それぞれの職務に関する防災管理、応急対策及び災害復旧に関すること。</p>

第4節 串間市の地勢と災害要因、災害記録

本節では、本市の地形・地質、降水量などの自然的要因、人口・産業など社会的要因にふれ、さらに台風、集中豪雨、地震及び津波等の特徴的な災害履歴と災害特性を示す。

1 位置

本市は宮崎県の最南端に位置し、面積は295.16km²で県総面積の3.8%を占め、県内26市町村の中で第10位の広さをもっている。東は日向灘に、南は志布志湾に臨み、北部は都城市と日南市に、西は龍口山（506.4m）、笠祇岳（444.2m）等の山岳をもって鹿児島県志布志市と接している。

串間市役所	所在地	東経	北緯
	串間市大字西方 5550 番地	131° 13′	31° 27′

串間市の位置図



2 自然的要因

(1) 地形・地質

本市は、地理的・自然的条件から、台風・集中豪雨等により、これまで公共施設、生活基盤施設、農林水産物等に多大な被害を受けてきた。

市域には北から南に笠祇、龍口などの連山がそびえたち、その北部はうっ蒼たる山林に包まれており、森林地域は総面積の約76.3%を占めている。しかし、本市の山地丘陵は、急峻で地質がもろく、豪雨・地震等に対して斜面が崩壊しやすく、危険なところが多い。

このため、森林保護の立場から、災害防止対策を含めた総合的な治山事業を推進していく必要がある。また、洪水、土石流、高潮等の災害から市民の生命と財産を守るための整備を進める必要がある。

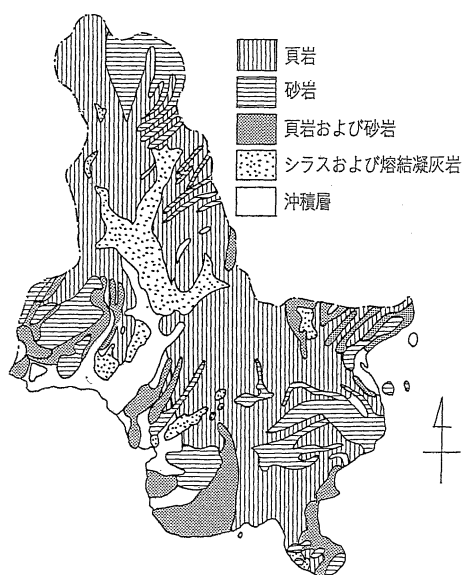
河川は、市域中央を貫通する福島川をはじめ、善田川、本城川は志布志湾に注ぎ、市木川は太平洋に注ぎ、それぞれ流域に肥大な耕地を有し、豊富に農作物を産出している。

また、市の東南岸は黒潮の影響を受け、比較的温暖であり、亜熱帯植物が自生し、地理的に漁港（漁場）に恵まれている。

しかし、本市の河川は、急流蛇行が多く、狭小であることから、流下能力が小さく、氾濫しやすい状態になっている。このため、流下する河川ごとの特性を十分把握し、背後地の土地利用や河道の状況等をふまえ、治水上重要な区間を見極め、効率的かつ集中的に整備し、流域の災害防止対策を講ずるとともに、津波、高潮、波浪等による災害発生の危険度の高い海岸、港湾等に重点をおいた、海岸保全対策を推進する必要がある。

土壌は、平坦地域はほとんど第4紀層に属しているが、東南部の大部分は第3紀層に属し、表土は黒ボク、心土は赤ホヤが多く地力は低い。ほとんど微酸性を呈し、土性はおおむね壤土ないし埴土である。

串間市地質図



資料：宮崎県地質図

●土地利用の状況

(単位：ha、%)

地 目	現況値	割 合
農用地	3,328	11.3
森林	22,501	76.3
原野	22	0.1
水面・河川・水路	491	1.7
道路	685	2.3
宅地	1,029	3.5
その他	1,440	4.9
合 計	29,496	(100.0)

資料：市資料

(2) 気 候 (平成18～令和2年 アメダス串間)

本市の気候は、年間平均気温17.8℃、年間平均日照時間は2,051時間であり、地理的条件と暖流の影響を受けて一般に温暖多雨で南海型の気温を示している。東南は海に面し暖流が近くを流れ、西北部は山岳が連なり海岸地帯と山岳地帯では多少の異差があるが、気温は市内各地で著しい異差は認められない。月平均気温は、1月が7.9℃と最も低く、最も高くなる8月には27.7℃まで上昇する。このように、気温が比較的高温であるため、冬期の厳寒期間が短いことが本市の気候の特色の一つに数えられる。

気温の推移

(単位：℃)

年 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均
平成18年	7.8	10.3	10.7	15.7	20.5	22.9	27.5	27.5	24.6	20.9	15.5	10.4	17.9
平成19年	8.7	10.4	12.1	15.3	19.8	23.2	26.8	27.6	26.6	21.3	14.2	10.8	18.1
平成20年	8.8	6.9	12.2	15.9	19.8	22.6	27.7	27.2	24.8	20.4	14.0	9.1	17.5
平成21年	7.7	11.8	12.4	16.1	19.9	23.3	26.5	27.5	24.7	19.3	15.0	9.6	17.8
平成22年	7.8	11.4	12.7	15.3	20.0	22.8	26.7	28.2	25.9	20.5	14.0	9.7	17.9
平成23年	4.7	9.7	10.0	15.1	20.1	23.5	26.9	27.7	25.2	20.1	16.9	8.7	17.4
平成24年	6.9	8.3	12.0	16.2	20.1	22.8	26.9	27.4	24.1	19.5	13.2	8.8	17.2
平成25年	6.9	9.7	13.8	15.6	20.0	23.3	28.0	28.5	25.2	21.0	13.3	8.1	17.8
平成26年	7.9	9.1	12.2	15.7	19.4	22.2	26.7	27.0	24.0	20.6	15.3	8.2	17.4
平成27年	8.5	8.3	12.3	18.0	20.2	22.0	25.9	26.9	23.9	19.2	17.5	11.6	17.9
平成28年	8.3	9.0	12.4	17.7	21.1	23.8	27.1	28.0	26.2	22.6	15.8	11.5	18.6
平成29年	8.1	8.3	10.6	17.0	20.1	22.3	27.7	28.5	24.8	21.0	14.0	7.7	17.5
平成30年	7.0	7.4	13.6	17.3	20.3	23.6	27.2	27.9	25.1	19.0	14.5	11.3	17.9
令和元年	8.8	11.0	12.8	16.6	20.2	23.1	26.4	27.5	26.4	22.0	15.5	11.3	18.5
令和2年	10.0	10.6	13.5	14.8	20.9	24.0	25.8	28.5	24.7	20.1	16.3	9.1	18.2
平均	7.9	9.5	12.2	16.2	20.2	23.0	26.9	27.7	25.1	20.5	15.0	9.7	17.8

資料：気象庁

雨量は極めて多く、年間降水量は2,700ミリ程度に達し、全国平均の1,700ミリ（国交省水源部調べ）を上回り、多雨地方の中に数えられている。

月間降水量が多いのは、6月、7月の梅雨期、8月、9月の台風期である。特に山間地方では局部的に多雨量のところもあり、このような多雨現象が水資源、森林資源を豊富にしている反面、本市は従来から台風常襲地帯であるため、大雨や台風が、産業経済の伸展を阻害する大きな要因となっている。

降水量の推移

年 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	平均
平成18年	123.0	186.0	124.0	233.0	197.0	521.0	303.0	219.0	73.0	21.0	89.0	144.0	2233.0	186.1
平成19年	49.0	138.0	137.0	203.0	244.0	565.0	652.0	313.0	122.0	46.0	47.0	93.0	2609.0	217.4
平成20年	63.0	54.0	154.5	186.5	252.5	601.5	32.5	391.5	488.0	163.0	150.5	48.5	2586.0	215.5
平成21年	80.0	164.0	219.0	160.0	110.0	250.0	76.0	89.5	164.5	204.0	309.0	62.0	1888.0	157.3
平成22年	74.0	217.0	291.0	402.5	182.0	847.5	563.5	154.0	56.5	142.0	57.0	106.5	3093.5	257.8
平成23年	1.5	153.5	35.5	53.5	269.0	537.5	374.5	201.0	409.5	283.5	272.0	39.5	2630.5	219.2
平成24年	64.0	120.0	205.5	247.5	157.0	824.0	362.5	356.0	277.0	51.0	116.5	138.0	2919.0	243.3
平成25年	76.5	172.0	85.0	192.5	50.0	602.0	22.5	133.0	136.5	273.5	86.0	89.5	1919.0	159.9
平成26年	33.5	209.5	179.5	141.0	200.5	728.5	307.5	342.0	275.5	260.5	153.5	86.0	2917.5	243.1
平成27年	152.0	69.0	129.5	282.5	305.0	1051.0	583.5	295.0	219.0	37.0	138.0	150.0	3411.5	284.3
平成28年	92.0	160.5	219.0	267.5	303.0	656.0	581.5	22.5	572.5	263.0	114.0	88.5	3340.0	278.3
平成29年	54.5	70.0	157.5	317.0	80.0	517.0	231.5	290.0	498.0	409.0	123.5	20.0	2768.0	230.7
平成30年	74.5	89.5	124.5	95.0	240.0	425.5	540.5	104.0	552.0	99.5	109.0	133.0	2587.0	215.6
令和元年	21.0	147.0	164.0	135.0	277.5	339.5	754.0	323.5	85.5	104.0	54.0	103.5	2508.5	209.0
令和2年	72.5	114.5	152.5	75.0	213.0	583.0	731.5	172.0	371.0	64.0	76.0	41.5	2666.5	222.2
平均	68.7	137.6	158.5	199.4	205.4	603.3	407.8	227.1	286.7	161.4	126.3	89.6	2671.8	222.6

資料：気象庁

3 社会的要因

(1) 人口

市の国勢調査人口は、昭和50年から減少傾向が続いており、特に、昭和60年以降は5年毎に約1,500人減少している。

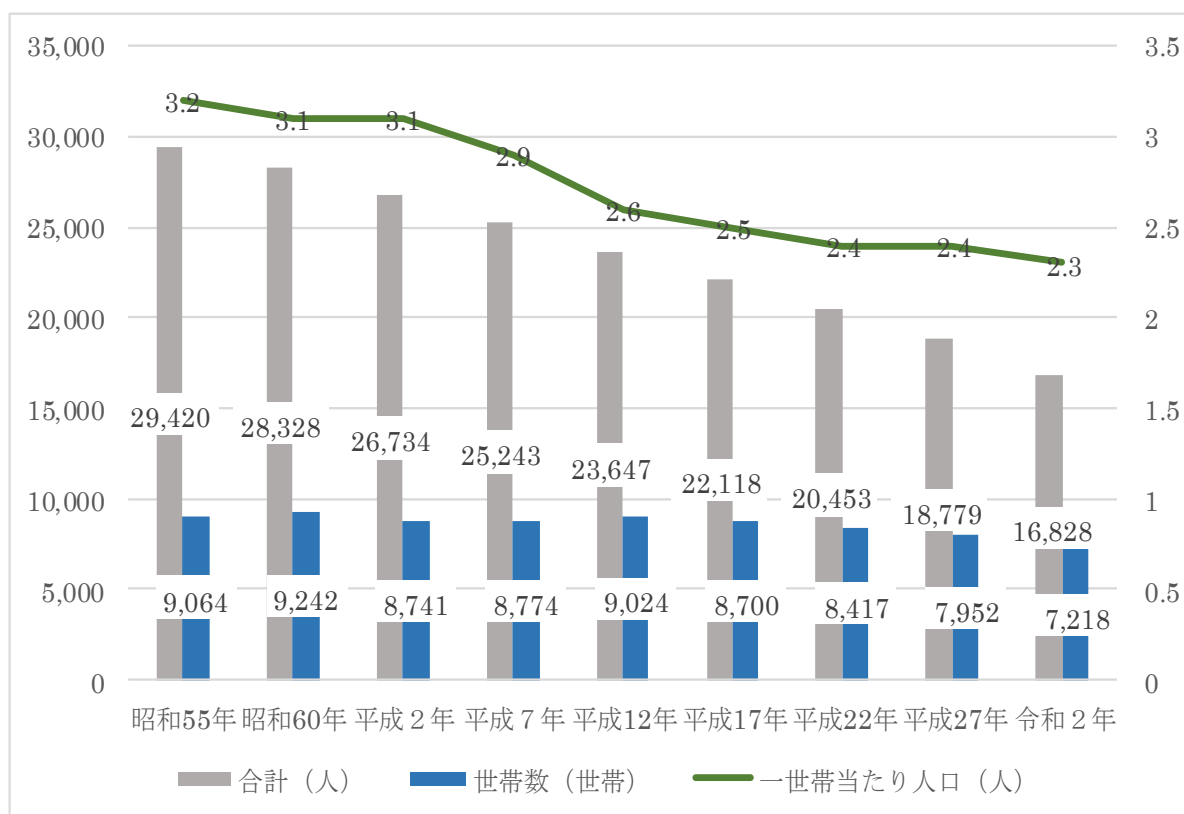
世帯数は、平成12年にピークを迎え、その後は減少が続いている。一世帯当たり人口は、年々減少しており、核家族化が進行していることがうかがえる。令和2年の人口は16,828人、世帯数は7,218世帯、一世帯当たり人口は2.3人である。

人口と世帯数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男 (人)	13,786	13,261	12,435	11,757	10,913	10,219	9,400	8,752	7,877
女 (人)	15,634	15,067	14,299	13,486	12,734	11,899	11,053	10,027	8,951
合計 (人)	29,420	28,328	26,734	25,243	23,647	22,118	20,453	18,779	16,828
人口密度 (人/㎢)	99.8	96.0	90.7	85.6	85.6	75.0	69.3	63.6	57.0
世帯数 (世帯)	9,064	9,242	8,741	8,774	9,024	8,700	8,417	7,952	7,218
一世帯当たり人口 (人)	3.2	3.1	3.1	2.9	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3

資料：国勢調査

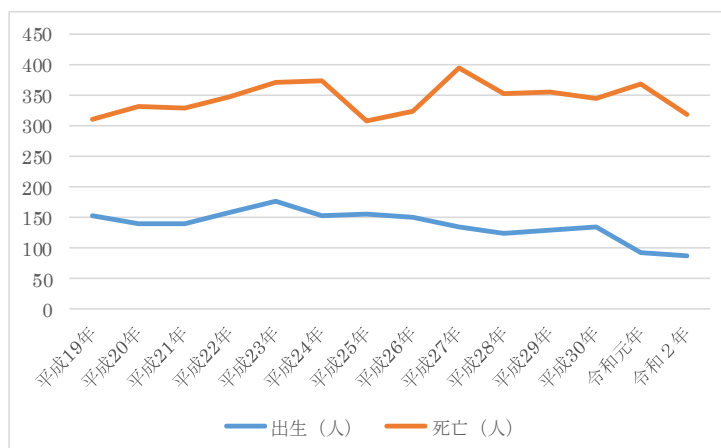
人口と世帯数の推移



人口の自然動態については、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」が続いており、年々、その差が拡大してきて、令和2年の自然減少数は、232人となっている。

自然動態の推移

	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)
平成19年	152	310	△158
平成20年	139	333	△194
平成21年	139	328	△189
平成22年	158	348	△190
平成23年	177	370	△193
平成24年	152	373	△221
平成25年	154	308	△154
平成26年	151	325	△174
平成27年	135	396	△261
平成28年	122	354	△232
平成29年	128	355	△227
平成30年	134	345	△211
令和元年	92	368	△276
令和2年	86	318	△232

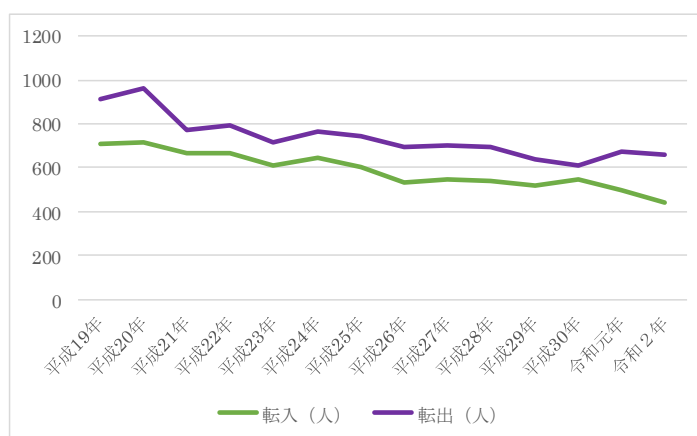


資料：串間市統計書（令和2年度）

社会動態については、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いており、令和2年の社会減少数は、222人となっている。今後も少子化、高齢化が続き、出生者が死亡者を下回る「自然減」の傾向は今後も続くものと考えられる。

社会動態の推移

	転入 (人)	転出 (人)	社会動態 (人)
平成19年	709	913	△204
平成20年	717	961	△244
平成21年	666	771	△105
平成22年	667	796	△129
平成23年	610	713	△103
平成24年	645	766	△121
平成25年	606	745	△139
平成26年	532	696	△164
平成27年	544	703	△159
平成28年	539	693	△154
平成29年	519	641	△122
平成30年	550	608	△58
令和元年	496	675	△179
令和2年	441	663	△222



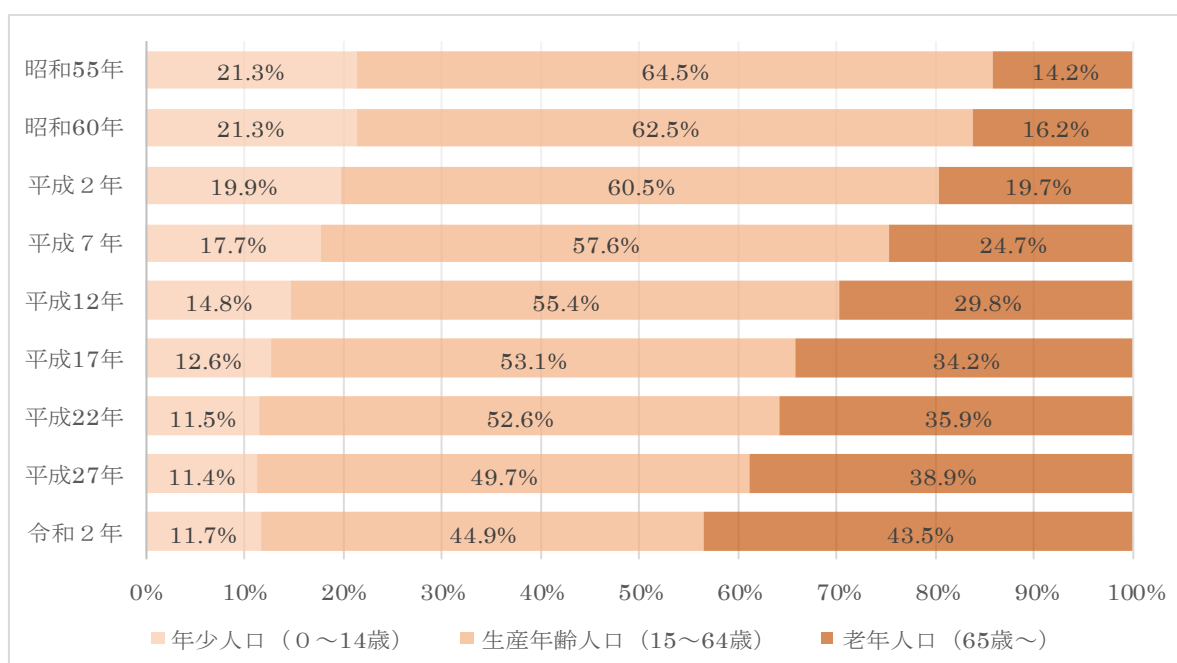
資料：串間市統計書（令和2年度）

市の国勢調査年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口（65歳以上）比が年々増加し、平成7年には年少人口（0～14歳）比を上回り、令和2年では43.5%で少子化、高齢化が進んでいる。

年齢3区分別人口の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
年少人口 (0～14歳)	6,262	6,029	5,308	4,472	3,498	2,795	2,356	2,104	1,934
生産年齢人口 (15～64歳)	18,970	17,715	16,166	14,535	13,091	11,752	10,733	9,197	7,445
老年人口 (65歳～)	4,188	4,584	5,260	6,236	7,058	7,571	7,315	7,201	7,213

年齢3区分別人口比の推移



(2) 交通

本市の幹線道路は、国道220号及び国道448号を骨格として、主要地方道日南志布志線、都城串間線、都井岬線、市木串間線及び一般地方道9路線で構成されている。これらは、本市の道路交通の主軸をなすものであり、産業経済の振興、生活環境・生産環境の改善・充実に果たす役割は多大なものがある。

また、市道は、市民生活に欠かすことのできない生活基盤であり、その整備は、道路行政の重要な課題である。しかしながら、路線の大半が地形の急峻な山間地域を通過しており、依然として、改良・舗装の整備水準は、低いものになっている。

市民生活に必要な不可欠な公共交通機関であるJR日南線は、所要時間、ダイヤ等の問題があり、さらには、過疎化の進行、マイカー利用の普及等によって、その利用は、年々減少傾向にある。このため、将来に向けての維持・確保のため、JR日南線の果た

す役割を再認識し、官民一体となった「利用促進運動の展開」が必要である。

また、通勤、通学、通院、ショッピング等で活用され、市民の日常生活に密着した主要な交通手段として、コミュニティバス「よかバス」及び路線バスが運行している。

老人や子供など移動手段を持たない交通弱者に対応するため、また、災害時の避難及び応急物資受入れのための緊急輸送路の確保のためにも、公共的交通機関を充実する必要がある。

4 災害記録

本市がこれまでに受けた災害には、台風、大雨、洪水、火災、地震、津波等があり、被害の大きかったものを示すと、次のとおりである。

(1) 風水害

年 月 日	名 称	被 害 状 況
昭和34年 7月15日	豪 雨	総降水量 370mm、時間雨量 107.5mm 死者 1人、重傷 1人、軽傷 13人 一般罹災者 2,378人 家屋全壊20戸、半壊 36戸、大破以下 51戸 床上浸水 397戸、床下浸水 1,018戸 被害総額 1,297,280千円（災害救助法の適用）
昭和36年 2月27日	日 向 灘 地 震	震源：日向灘 震度：宮崎5 被害総額 6,000千円 県下全体被害総額 200,000千円
昭和36年 7月31日 ～8月3日	台 風 10,11,12号	総降水量 319mm 軽傷 1人、床上浸水 32戸、床下浸水 321戸 被害総額 255,230千円
昭和36年 9月14日 ～15日	台 風 18 号	最大風速 66m（都井岬）、総降水量 240mm 家屋全壊 3戸、家屋半壊 4戸、大破以下 148戸 床上浸水 3戸、床下浸水 101戸 被害総額 133,130千円
昭和36年 11月21日	豪 雨	床上浸水 120戸、床下浸水 292戸 被害総額 60,110千円
昭和37年 5月26日 ～27日	豪 雨	総降水量 153mm 一般罹災者 75人、床下浸水 15戸 被害総額 14,260千円
昭和38年 8月7日 ～10日	台 風 9 号	非住家屋全壊 1戸、床下浸水 20戸 被害総額 47,880千円
昭和38年 8月28日	台 風 18 号	風速 22.7m、降水量 14mm 死者 1人 漁船及び水産施設 3,250千円

昭和39年 8月23日	台風 14 号	家屋半壊 1戸 被害総額 78,320千円
昭和39年 9月23日 ～24日	台風 20 号	軽傷者 6人 住家全壊 82戸、半壊 87戸、大破以下 454戸 非住家全壊 91戸、半壊 80戸、大破以下 1,464戸 被害総額 665,210千円
昭和40年 5月26日	豪 雨	氾濫面積 61ha、家屋大破 1戸、床下浸水 17戸 道路 47か所、河川 1か所、農業用施設 4か所 被害総額 26,250千円
昭和40年 7月2日 ～5日	豪 雨	農業用施設 11か所 道路 123か所、河川 2か所 被害総額 36,980千円
昭和40年 8月5日 ～6日	台風 15 号	最大風速 60m 道路 13か所、農作物 1,739ha 被害総額 27,940千円
昭和40年 9月14日 ～17日	台風 24 号	最大風速 50m 道路 10か所、橋梁 2か所、河川 15か所 港湾 1か所 農業用施設 12か所 被害総額 22,900千円
昭和41年 6月22日	豪 雨	河川 77か所 40,720千円、道路 33か所 79,300千円 橋梁 2か所 1,440千円 床上浸水 14戸、床下浸水 65戸 340千円 農地及び農業用施設 125か所 77,360千円 農作物被害 7,680千円 被害総額 206,840千円
昭和41年 7月7日 ～9日	豪 雨	河川 36か所 24,530千円、道路 104か所 54,050千円 橋梁 1か所 21,000千円 農地及び農業用施設 23か所 19,250千円 林地及び林業用施設 12か所 15,200千円 住家全壊 2戸、住家半壊 4戸 3,490千円 床上浸水 24戸、床下浸水 540戸 3,780千円 非住家全壊 3戸 4,150千円 農作物被害 590ha 68,440千円 被害総額 213,890千円
昭和41年 8月12日 ～16日	豪 雨	河川 12か所 7,560千円、道路 21か所 14,800千円 農地及び農業用施設 10か所 5,700千円 床上浸水 5戸、床下浸水 50戸 180千円 農作物 87ha 3,060千円 被害総額 31,300千円

昭和42年 7月	台風 10 号	河川 12か所 9,410千円、道路 15か所 6,170千円 農作物 1,724ha 12,090千円 被害総額 27,670千円
昭和42年 8月	台風 15 号	河川 3か所 1,770千円、道路 13か所 4,070千円 水産業施設 430千円、農作物 145ha 35,460千円 被害総額 41,730千円
昭和43年 6月23日 ～30日	豪 雨	河川 5か所 1,720千円、道路 13か所 11,370千円 農地及び農業用施設 8か所 5,600千円 林地及び林業用施設 9,830千円 被害総額 28,520千円
昭和43年 9月24日	台風 16 号	河川 82か所 176,880千円、道路 34か所 13,460千円 橋梁 2か所 4,300千円 農地及び農業用施設 69か所 22,510千円 水産業施設 1か所 10,200千円 被害総額 227,350千円
昭和44年 6月～7月	長 雨	河川 44か所 33,100千円、道路 47か所 41,650千円 農地及び農業用施設 48か所 51,500千円 林地及び林業用施設 10か所 11,510千円 農作物 16,480千円 被害総額 154,240千円
昭和44年 8月21日 ～22日	台 風	河川 14か所 11,270千円、道路 11か所 31,190千円 漁港施設 1か所 580千円 農地及び農業用施設 3か所 1,000千円 営農施設 37棟 8,510千円 水産業施設 31か所 1,210千円 教育施設 22か所 1,230千円 農作物 428t 52,860千円 被害総額 107,850千円
昭和46年 8月2日 ～6日	台風 19 号	河川 56か所 101,770千円、道路 38か所 57,710千円 港湾 3か所 8,540千円、漁港 3か所 25,940千円 農地及び農業用施設 25か所 31,030千円 林地及び林業用施設 15か所 14,400千円 農作物 8,970t 111,920千円 被害総額 351,310千円
昭和46年 8月27日 ～30日	台風 23 号	河川 24か所 37,410千円、道路 22か所 40,700千円 橋梁 1か所 9,000千円、営農施設 18か所 2,620千円 農地及び農業用施設 36か所 18,380千円 林地及び林業用施設 9か所 10,590千円 住家全壊 3戸、半壊 4戸 6,930千円 床上浸水 7戸、床下浸水 207戸 2,420千円 非住家 17戸 8,500千円、農作物 4,092t 51,420千円 被害総額 187,970千円

昭和46年 9月20日 ～22日	豪 雨	河川 19か所 42,800千円、道路 28か所 50,580千円 橋梁 1か所 6,000千円 農地及び農業用施設 19か所 10,180千円 被害総額 109,560千円
昭和47年 6月26日 ～27日	豪 雨	河川 49か所 45,640千円、道路 69か所 54,080千円 農地及び農業用施設 73か所 29,500千円 林地及び林業用施設 2か所 2,200千円 床上浸水、床下浸水 67戸 1,030千円 被害総額 132,450千円
昭和47年 8月18日 ～26日	台 風 7 号 台 風 9 号	道路 2か所 32,190千円 港湾・漁港 2か所 6,170千円 治山施設 1か所 51,750千円 非住家全半壊 1戸 500千円 農作物被害 43,450千円 被害総額 134,060千円
昭和47年 9月6日 ～8日	豪 雨	河川 19か所 77,700千円、道路 24か所 59,200千円 被害総額 136,900千円
昭和49年 6月17日 ～18日	豪 雨	道路 38か所 47,920千円、河川 100か所 375,050千円 農地及び農業用施設 1,180千円 被害総額 424,150千円
昭和50年 6月4日 ～7日	豪 雨	道路 67か所 105,750千円、河川 26か所 127,530千円 農地及び農業用施設 12か所 5,630千円 林地及び林業用施設 11か所 10,310千円 衛生関係施設 1か所 180千円 被害総額 249,400千円
昭和50年 6月16日 ～25日	豪 雨	道路 43か所 131,700千円、河川 45か所 252,860千円 農地及び農業用施設 65か所 45,120千円 全壊 1戸、半壊 1戸、一部破損 3戸 床下浸水 36戸 7,270千円 被害総額 436,950千円
昭和50年 7月25日 ～8月25日	長 雨	農作物（水稻）730,270千円

昭和51年 6月22日 ～26日	豪 雨	土木関係 243か所 705,640千円 農地及び農業用施設 104か所 113,720千円 営農施設 16,000千円 林地及び林業用施設 19か所 30,100千円 水産施設 5件 4,000千円 教育関係施設 1か所 2,120千円 半壊 1戸、床下浸水 9戸 2,730千円 衛生関係施設 2か所 270千円、農作物 106,040千円 被害総額 980,620千円
昭和51年 9月7日 ～13日	台 風 17 号	土木関係 13か所 126,940千円 林地及び林業用施設 4,450千円 水産施設 32件 17,060千円 農作物 270,790千円、水産物 62,500千円 被害総額 481,740千円
昭和52年 9月8日 ～10日	台 風 9 号 (沖永良部台 風)	土木関係 103か所 418,050千円 農地及び農業用施設 7か所 8,890千円 農作物 3,170千円 被害総額 430,110千円
昭和55年 9月10日 ～11日	台 風 13 号	土木関係 10か所 129,550千円 営農施設 2か所 9,000千円 水産施設 19件 10,950千円、教育関係 2件 600千円 建築物 4,000千円、農作物 582ha 120,600千円 水産物 293千尾 63,970千円 被害総額 338,670千円
昭和56年 7月30日 ～8月1日	台 風 10 号	土木関係 125か所 724,143千円 農地及び農業用施設 16か所 15,319千円 営農施設 32か所 24,200千円、水産施設 1,000千円 教育関係施設 6か所 697千円 建築物 1か所 490千円 農作物 1,781ha 211,277千円 被害総額 977,126千円
昭和57年 8月25日 ～27日	台 風 13 号	土木施設 77か所 278,700千円 農地及び農業用施設 78か所 118,790千円 林地及び林業用施設 72,799千円 営農施設 9件 10,100千円 水産 3,220千円、建築物 7件 1,460千円 通信施設 19,696千円、農作物 437.9ha 92,396千円 被害総額 597,161千円

昭和58年 9月25日 ～28日	台 風 10 号	総降水量 201mm、土木施設 44か所 111,759千円 農地及び農業用施設 39か所 129,000千円 営農施設 3か所 501千円 林地及び林業用施設 13か所 71,110千円 床上浸水 10戸、床下浸水 33戸 1,660千円 通信施設 31千円、農作物 182ha 43,918千円 林産物 0.6ha 677千円、商工業施設 1件 200千円 被害総額 358,856千円
昭和59年 6月7日 ～16日	豪 雨	総降水量 242mm、土木施設 47か所 133,573千円 農地及び農業用施設 30か所 30,937千円 被害総額 164,510千円
昭和59年 8月25日 ～27日	豪 雨	総降水量 239mm、土木施設 67か所 219,584千円 農地及び農業用施設 82か所 87,963千円 林地及び林業用施設 3か所 4,300千円 床上浸水 1戸、床下浸水 19戸 460千円 通信施設 150千円、林産物 0.18ha 50千円 被害総額 312,507千円
昭和60年 8月30日 ～31日	台 風 13 号	土木施設 28か所 395,072千円 農地及び農業用施設 39か所 53,818千円 水産施設 286,104千円、通信施設 4,310千円 農作物 12ha 1,485千円 被害総額 740,789千円
平成元年 7月27日 ～28日	豪 雨	総降水量 220mm、土木施設 162か所 944,799千円 農地及び農業用施設 131か所 216,867千円 営農施設 2か所 900千円 林地及び林業用施設 76,753千円、水産施設 6,270千円 商工業施設 12か所 20,000千円 鉄道施設 1か所 19千円 衛生関係施設 1か所 14,680千円 農作物 848ha 103,779千円、林産物 440千円 被害総額 1,384,507千円
平成元年 9月19日	台 風 22 号	営農施設 23か所 4,400千円、水産施設 500千円 電力施設 12か所 1,573千円 農作物 175ha 132,845千円 被害総額 139,318千円
平成2年 6月28日 ～7月2日	豪 雨	総降水量 281mm、土木施設 36か所 280,317千円 農地及び農業用施設 19か所 15,019千円 林地及び林業用施設 3か所 13,300千円 被害総額 308,636千円
平成2年 7月～8月	異 常 高 温	農作物 1,535ha 927,857千円

平成2年 9月16日 ～19日	台風19号	土木施設 72か所 444,301千円 農地及び農業用施設 150か所 181,426千円 営農施設 498千円 林地及び林業用施設 1か所 13,000千円 水産施設 40,720千円、商工業施設 11か所 1,700千円 通信施設 19か所 665千円 電力施設 41か所 1,324千円 農作物 580か所 83,610千円 被害総額 767,244千円
平成2年 9月27日 ～29日	台風20号	総降水量 209mm、土木施設 164か所 833,454千円 農地及び農業用施設 291か所 479,995千円 営農施設 25,450千円 林地及び林業用施設 14か所 57,300千円 商工業施設 25か所 7,340千円 通信施設 44か所 2,995千円 電力施設 45か所 4,096千円 農作物 580か所 138,155千円 被害総額 1,548,785千円
平成3年 9月12日 ～14日	台風17号	土木施設 33か所 327,044千円 農地及び農業用施設 58か所 67,757千円 農作物 11ha 5,250千円 被害総額 400,051千円
平成3年 9月26日 ～27日	台風19号	水産施設 1,300千円、商工施設 1か所 200千円 通信施設 4,110千円、電力施設 3か所 1,001千円 農作物 217ha 29,775千円 被害総額 32,276千円
平成4年 8月7日 ～8日	台風10号	土木施設 3か所 41,180千円 林地及び林業用施設 3か所 5,000千円 水産施設 25,000千円、商工施設 1か所 1,200千円 通信施設 1,568千円、電力施設 1か所 10千円 農作物 102ha 9,150千円 被害総額 83,108千円
平成4年 8月17日 ～19日	台風11号	土木施設 4か所 88,554千円
平成5年 6月15日 ～8月17日	長雨～ 台風7号	土木施設及び農地農業用施設 5か所 1,376,000千円 農作物 624.8ha 被害総額 1,376,000千円
平成5年 9月2日 ～3日	台風13号	土木施設 84,000千円、農地農業用施設 39,000千円 水産施設 13,900千円、計5か所 農作物 158ha 被害総額 136,900千円

平成6年 6月12日 ～13日	大 雨	土木施設 35か所 371,124千円
平成6年 7月27日	大 雨	土木施設 5か所 212,948千円 農地農業用施設 34か所 54,765千円 林地及び林業用施設 200,000千円 被害総額 467,713千円
平成6年 8月11日 ～14日	台 風 14 号	土木施設 4か所 117,141千円
平成6年 9月27日 ～29日	台 風 26 号	土木施設 5か所 201,485千円
平成6年 10月9日 ～11日	台 風 29 号	土木施設 4か所 16,643千円、 農地農業用施設 8か所 18,822千円 林地及び林業用施設 7,765千円 被害総額 43,230千円
平成7年 6月2日 ～4日	大雨 日最大142mm 1h最大15mm 3h最大43mm	計 153mm 土木施設 14か所 42,879千円 農業及び農業用施設 19か所 158,410千円 被害総額 201,289千円
平成7年 6月24日 ～25日	梅雨前線によ る大雨 日最大119mm 1h最大28mm 3h最大71mm	計 120mm 土木施設 30か所 352,503千円 農業及び農業用施設 55か所 233,043千円 被害総額 585,546千円
平成7年 9月22日 ～24日	台風14号によ る大雨 日最大53mm 1h最大14mm 3h最大27mm	計 102mm 最大風速：19.7m/s 最大瞬間風速：35.3m/s（油津） 土木施設 2か所 68,426千円 被害総額 68,426千円
平成8年 4月30日 ～5月1日	大雨 日最大130mm 1h最大22mm 3h最大59mm	計 130mm 土木施設 2か所 40,856千円 被害総額 40,856千円
平成8年 6月16日 ～18日	梅雨前線によ る大雨 日最大38mm 1h最大13mm 3h最大32mm	計 71mm 土木施設 25か所 106,891千円 被害総額 106,891千円

平成8年 7月3日	大雨 日最大56mm 1h最大22mm 3h最大38mm	計 56mm 土木施設 6か所 30,662千円 農地及び農業用施設 38か所 115,345千円 林地及び林業用施設 7か所 80,031千円 被害総額 226,038千円
平成8年 7月18日 ～19日	台風6号による大雨 日最大160mm 1h最大25mm 3h最大60mm	計 160mm 最大風速：31.9m/s 最大瞬間風速：47.7m/s（油津） 土木施設 16か所 153,560千円 農地及び農業用施設 32か所 54,672千円 教育施設 1か所 704千円 通信施設 18回線 190千円 電力施設 5か所 2,050千円 農作物 820ha 516,700千円 被害総額 727,876千円
平成8年 8月13日 ～14日	台風12号による大雨 日最大54mm 1h最大12mm 3h最大31mm	計 105mm 最大風速：30.1m/s 最大瞬間風速：44.5m/s（油津） 土木施設 2か所 11,064千円 通信施設 36回線 350千円 電力施設 3か所 690千円 被害総額 12,104千円
平成8年 9月28日 ～30日	秋雨前線による大雨 日最大42mm 1h最大21mm 3h最大29mm	計 108mm 土木施設 3か所 281,141千円 林地及び林業用施設 14か所 19,022千円 被害総額 300,163千円
平成10年 2月19日 ～24日	低気圧による大雨 日最大226mm 1h最大47mm 3h最大100mm	計 329mm 土木施設 18か所 72,955千円 農地及び農業用施設 48か所 78,714千円 被害総額 151,699千円
平成10年 4月23日 ～24日	停滞前線による大雨 日最大154mm 1h最大24mm 3h最大46mm	計 214mm 土木施設 9か所 43,649千円 農地及び農業用施設 11か所 23,538千円 林地及び林業用施設 2か所 5,543千円 被害総額 72,730千円

平成10年 6月9日	梅雨前線による大雨 日最大107mm 1h最大19mm 3h最大34mm	計 107mm 土木施設 9か所 18,610千円 被害総額 18,610千円
平成10年 6月13日 ～14日	梅雨前線による大雨 日最大78mm 1h最大13mm 3h最大36mm	計 89mm 土木施設 4か所 45,990千円 被害総額 45,990千円
平成10年 6月18日 ～23日	大雨 日最大73mm 1h最大25mm 3h最大45mm	計 160mm 土木施設 3か所 26,399千円 被害総額 26,399千円
平成10年 7月25日 ～26日	大雨 雨量データなし	農地及び農業用施設 34か所 52,887千円 被害総額 52,887千円
平成10年 10月15日 ～17日	台風10号による大雨 日最大65mm 1h最大10mm 3h最大20mm	計 147mm 最大風速：22.6m/s 最大瞬間風速：36.3m/s（油津） 土木施設 7か所 33,747千円 営農施設 1件 1,000千円 農作物 6ha 1,400千円（野菜） 被害総額 36,147千円
平成11年 6月6日 ～8日	大雨 日最大155mm 1h最大39mm 3h最大88mm	計 189mm 土木施設 11か所 60,027千円 被害総額 60,027千円
平成11年 7月25日 ～27日	台風5号による大雨 日最大195mm 1h最大27mm 3h最大45mm	計 302mm 最大風速：25.4m/s 最大瞬間風速：39.1m/s（油津） 土木施設 19か所 126,229千円 農地及び農業用施設 34か所 170,215千円 林地及び林業用施設 1か所 22,380千円 教育施設 1か所 150千円 その他の施設 8,057千円 被害総額 327,031千円
平成11年 8月5日 ～7日	台風8号による大雨 日最大121mm 1h最大24mm 3h最大60mm	計 214mm 最大風速：17.2m/s 最大瞬間風速：28.9m/s（油津） 土木施設 4か所 12,549千円 農地及び農業用施設 25か所 164,850千円 被害総額 177,399千円

平成11年 7月25日 ～8月7日	長雨のための 農作物等被害 状況	水稲 300ha 138,700千円 野菜 52ha 5,700千円 果樹 78ha 13,000千円 営農施設 10件 1,848千円 (ビニールハウス) 被害総額 159,248千円
平成11年 8月16日 ～18日	大気不安定に よる大雨 日最大260mm 1h最大46mm 3h最大107mm	計 298mm 土木施設 12か所 80,765千円 被害総額 80,765千円
平成11年 9月22日 ～24日	台風18号によ る大雨 日最大47mm 1h最大18mm 3h最大32mm	計 100mm 最大風速: 29.8m/s 最大瞬間風速: 47.0m/s (油津) 営農施設 3件 1,300千円 (ビニールハウス) 水産施設 2か所 160千円 (漁船) 教育施設 1か所 532千円 (高等学校) 通信施設 15本 2,016千円 (電柱) 電力施設 4か所 345千円 (配電設備) その他の施設 8千円 (県有施設) 農作物等 96ha 40,218千円 被害総額 44,571千円
平成11年 9月14日 ～24日	長雨のための 土木施設被害 状況	河川 4か所 7,378千円 道路 4か所 98,821千円 港湾 1か所 21,942千円 被害総額 128,141千円
平成12年 5月26日 ～27日	低気圧による 大雨 日最大65mm 1h最大21mm 3h最大43mm	計 73mm 土木施設 2か所 7,023千円 被害総額 7,023千円
平成12年 6月2日 ～4日	梅雨前線によ る大雨 日最大154mm 1h最大28mm 3h最大58mm	計 215mm 土木施設 12か所 47,835千円 被害総額 47,835千円
平成12年 6月24日 ～25日	梅雨前線によ る大雨 日最大170mm 1h最大44mm 3h最大125mm	計 197mm 土木施設 15か所 50,716千円 農地及び農業用施設 50か所 112,781千円 被害総額 163,497千円

平成13年 6月19日 ～20日	梅雨前線による大雨 日最大171mm 1h最大26mm 3h最大59mm	計 171mm 土木施設 20か所 1,755,384千円 農地及び農業用施設 35か所 66,217千円 被害総額 1,821,601千円
平成13年 8月20日 ～21日	台風11号接近による大雨 日最大38mm 1h最大7mm 3h最大18mm	計 39mm 最大風速：20.5m/s 最大瞬間風速：35.9m/s（油津） 土木施設 5か所 128,512千円 被害総額 128,512千円
平成13年 9月6日 ～7日	前線及び低気圧による大雨 日最大131mm 1h最大16mm 3h最大30mm	計 160mm 林地及び林業用施設 1か所 28,039千円 被害総額 28,039千円
平成13年 9月13日 ～14日	台風16号と秋雨前線による大雨 日最大141mm 1h最大26mm 3h最大62mm	計 209mm 土木施設 12か所 49,645千円 農地及び農業用施設 21か所 38,499千円 林地及び林業用施設 1か所 14,987千円 被害総額 103,122千円
平成14年 6月28日 ～30日	梅雨前線による大雨 日最大139mm 1h最大51mm 3h最大62mm	計 165mm 土木施設 13か所 72,995千円 農地及び農業用施設 14か所 16,250千円 被害総額 89,245千円
平成14年 8月28日 ～31日	台風15号による暴風と大雨 日最大35mm 1h最大51mm 3h最大62mm	計 63mm 土木施設 2か所 164,543千円（漁港） 農産物樹体 2,800千円 水産施設 1か所 137,777千円（消波堤 220m） 被害総額 305,120千円
平成15年 3月1日	低気圧による大雨 日最大88mm 1h最大37mm	計 88mm 農地及び農業用施設 7,532千円 被害総額 7,532千円
平成15年 5月12日 ～14日	低気圧による大雨 日最大115mm 1h最大21mm 3h最大47mm	計 149mm 土木施設 7,389千円 農地及び農業用施設 26,064千円 被害総額 33,453千円

平成15年 5月25日 ～26日	低気圧による 大雨 日最大86mm 1h最大26mm 3h最大35mm	計 133mm 鉄道施設 5,300千円 被害総額 5,300千円
平成15年 5月28日 ～31日	台風第4号に よる大雨 日最大144mm 1h最大21mm 3h最大53mm	計 181mm 最大風速：19.4m/s 最大瞬間風速：29.2m/s（油津） 一部損害 7棟、床下浸水 1棟、非住家被害 2棟 土木施設 384,188千円 農地及び農業用施設 16,964千円 被害総額 401,152千円
平成15年 6月14日 ～19日	梅雨前線及び 台風第6号に よる大雨 日最大100mm 1h最大15mm 3h最大32mm	計 375mm 最大風速：20m/s 最大瞬間風速：31.7m/s（油津） 農地及び農業用施設 23,552千円 被害総額 23,552千円
平成15年 8月7日 ～9日	台風第10号に よる大雨と強 風 日最大114mm 1h最大23mm 3h最大53mm	計 201mm 最大風速：28.2m/s 最大瞬間風速：45.3m/s（油津） 土木施設 64,733千円 農地及び農業用施設 22,327千円 林地及び林業用施設 2,500千円 電力施設 786千円 農産物 300千円 被害総額 90,646千円
平成16年 6月11日	台風第4号に よる大雨 日最大112mm 1h最大31mm 3h最大60mm	計 112mm 最大風速：21.6m/s 最大瞬間風速：34.4m/s（油津） 土木施設 5か所 21,918千円 被害総額 21,918千円
平成16年 6月20日 ～21日	台風第6号に よる大雨と強 風 日最大77mm 1h最大23mm 3h最大52mm	計 98mm 最大風速：22.3m/s 最大瞬間風速：32.3m/s（油津） 農地及び農業用施設 6か所 9,000千円 農産物 183ha 33,639千円 被害総額 42,639千円

<p>平成16年 8月28日 ～30日</p>	<p>台風第16号による 暴雨と強風 日最大149mm 1h最大26mm 3h最大56mm</p>	<p>計 258mm 最大風速：37.0m/s 最大瞬間風速：55.8m/s（油津） 土木施設 33か所 440,920千円 農地及び農業用施設 28か所 63,000千円 営農施設 20か所 132,000千円 林地及び林業用施設 1か所 311,436千円 水産施設 23か所 32,370千円 教育施設 1か所 651千円 商工施設 20か所 5,620千円 電力施設 90か所 3,190千円 その他の施設 6か所 4,875千円 農産物 272ha 119,712千円 水産物 96千尾 238,600千円 被害総額 1,352,374千円</p>
<p>平成16年 9月6日 ～7日</p>	<p>台風第18号による 暴雨と強風 日最大35mm 1h最大10mm 3h最大20mm</p>	<p>計 51mm 最大風速：28.2m/s 最大瞬間風速：43.9m/s（油津） 水産施設 3か所 160千円 電力施設 48か所 1,548千円 その他の施設 9か所 1,702千円 農産物 41ha 27,625千円 被害総額 31,035千円</p>
<p>平成16年 9月28日 ～29日</p>	<p>台風第21号による 暴雨と強風 日最大46mm 1h最大26mm 3h最大29mm</p>	<p>計 63mm 最大風速：28.2m/s 最大瞬間風速：43.1m/s（油津） 営農施設 10か所 2,000千円 電力施設 26か所 906千円 その他の施設 1か所 15千円 農産物 93ha 11,432千円 被害総額 14,353千円</p>
<p>平成16年 10月18日 ～20日</p>	<p>台風第23号による 暴雨と強風 日最大162mm 1h最大30mm 3h最大78mm</p>	<p>計 313mm 最大風速：22.0m/s 最大瞬間風速：36.5m/s（油津） 土木施設 11か所 204,809千円 農地及び農業用施設 38か所 83,000千円 営農施設 3か所 500千円 林地及び林業用施設 1か所 4,826千円 電力施設 10か所 289千円 その他の施設 1か所 300千円 農産物 20ha 95,005千円 被害総額 388,729千円</p>

平成17年 5月5日 ～6日	大雨 日最大69mm 1h最大31mm 3h最大47mm	計 128mm 土木施設 1か所 60,212千円 被害総額 60,212千円
平成17年 7月6日	梅雨前線による大雨 日最大30mm 1h最大22mm 3h最大25mm	計 30mm 通信施設 28千円 被害総額 28千円
平成17年 7月8日	梅雨前線による大雨 日最大33mm 1h最大23mm 3h最大31mm	計 33mm 通信施設 9千円 被害総額 9千円
平成17年 7月30日	梅雨前線による大雨 日最大108mm 1h最大58mm 3h最大83mm	計 108mm 土木施設 1か所 9,288千円 通信施設 9千円 被害総額 9,297千円
平成17年 8月15日	大気不安定による大雨 日最大0mm 1h最大0mm 3h最大0mm	計 0mm 通信施設 7回線 9千円 被害総額 9千円
平成17年 8月23日 ～24日	前線による大雨 日最大0mm 1h最大0mm 3h最大0mm	計 0mm 通信施設 19千円 被害総額 19千円

平成17年 9月4日 ～6日	台風第14号による暴風と大雨 日最大439mm 1h最大37mm 3h最大80mm	計 618mm 最大風速：32.0m/s 最大瞬間風速：47.6m/s（油津） 床上浸水 37棟、床下浸水 194棟 土木施設 84か所 721,226千円 農地及び農業用施設 195か所 481,411千円 営農施設 7か所 9,750千円 林地及び林業用施設 6か所 558,500千円 水産施設 16か所 47,549千円 商工施設 14か所 7,950千円 通信施設 725千円 電力施設 108か所 9,530千円 その他の施設 4か所 1,278千円 農産物 204ha 72,619千円 畜産物 1頭 100千円 水産物 155尾、1t 185,800千円 被害総額 2,096,438千円
平成17年 10月3日	大気不安定による大雨 日最大1mm 1h最大1mm 3h最大1mm	計 1mm 通信施設 9千円 被害総額 9千円
平成18年 4月10日 ～11日	寒冷前線による大雨 日最大63mm 1h最大25mm 3h最大34mm	計 72mm 通信施設 2回線 9千円 被害総額 9千円
平成18年 6月8日	梅雨前線による大雨 日最大55mm 1h最大55mm 3h最大36mm	計 55mm 土木施設 2か所 1,229,418千円 被害総額 1,229,418千円
平成18年 6月14日 ～15日	梅雨前線による大雨 日最大150mm 1h最大37mm 3h最大77mm	計 155mm 土木施設 7か所 53,290千円 通信施設 9回線 74千円 被害総額 53,364千円

平成18年 6月26日 ～27日	梅雨前線による大雨 日最大109mm 1h最大35mm 3h最大54mm	計 118mm 農地及び農業用施設 20か所 40,000千円 通信施設 20回線 138千円 被害総額 40,138千円
平成18年 7月3日 ～4日	梅雨前線による大雨 日最大29mm 1h最大11mm 3h最大19mm	計 29mm 土木施設 25か所 168,848千円 被害総額 168,848千円
平成18年 7月5日 ～6日	梅雨前線による大雨 日最大88mm 1h最大56mm 3h最大86mm	計 133mm 一部破損 2棟、床下浸水1棟、非住家被害 1棟 農地及び農業用施設 117か所 279,000千円 営農施設 3か所 13,000千円 林地及び林業用施設 6か所 12,500千円 通信施設 21回線 101千円 農産物 3ha 15,300千円 畜産物 1頭 600千円 被害総額 320,501千円
平成18年 7月20日 ～23日	梅雨前線による大雨 日最大40mm 1h最大8mm 3h最大19mm	計 66mm 通信施設 11回線 64千円 被害総額 64千円
平成18年 8月17日 ～19日	台風第10号による暴風と大雨 日最大37mm 1h最大17mm 3h最大31mm	計 60mm 最大風速：16.7m/s 最大瞬間風速：17.0m/s（油津） 通信施設 12回線 74千円 被害総額 74千円
平成18年 9月16日 ～17日	台風第13号による暴風（竜巻含む）と大雨 日最大4mm 1h最大3mm 3h最大3mm	計 4mm 最大風速：24.4m/s 最大瞬間風速：39.3m/s（油津） 営農施設 1か所 60千円 通信施設 19回線 92千円 農産物 11ha 2,400千円 被害総額 2,552千円

平成19年 6月24日 ～25日	梅雨前線による大雨 日最大155mm 1h最大77mm 3h最大128mm	計 161mm 床下浸水 4棟、非住家被害 4棟 通信施設 16回線 56千円 被害総額 56千円
平成19年 7月2日 ～3日	梅雨前線による大雨 日最大63mm 1h最大16mm 3h最大28mm	計 63mm 農地及び農業用施設 3か所 5,000千円 通信施設 9回線 471千円 被害総額 5,471千円
平成19年 7月6日 ～7日	梅雨前線による大雨 日最大84mm 1h最大53mm 3h最大72mm	計 87mm 床下浸水 1棟 農地及び農業用施設 27か所 35,000千円 林地及び林業用施設 2か所 5,000千円 通信施設 10回線 66千円 被害総額 40,066千円
平成19年 7月10日 ～11日	梅雨前線による大雨 日最大206mm 1h最大44mm 3h最大74mm	計 233mm 床下浸水 1棟 土木施設 1か所 4,176千円 通信施設 16回線 35千円 被害総額 4,211千円
平成19年 7月12日 ～15日	台風第4号による暴風と大雨 日最大149mm 1h最大23mm 3h最大43mm	計 165mm 最大風速：33.6m/s 最大瞬間風速：55.9m/s（油津） 床下浸水 3棟 土木施設 17か所 87,242千円 農地及び農業用施設 36か所 69,000千円 営農施設 16か所 12,810千円 水産施設 8か所 5,100千円 通信施設 44回線 1,772千円 電力施設 2か所 20,260千円 農産物 1,069ha 610,715千円 水産物 700,000千円 被害総額 1,506,899千円

平成19年 8月1日 ～3日	台風第5号による暴風と大雨 日最大116mm 1h最大22mm 3h最大43mm	計 158mm 最大風速：24.1m/s 最大瞬間風速：41.2m/s（油津） 土木施設 2か所 13,200千円 通信施設 13回線 1,242千円 電力施設 1か所 780千円 農産物 87ha 5,262千円 被害総額 20,484千円
平成19年 9月15日 ～17日	台風第11号による大雨 日最大77mm 1h最大16mm 3h最大27mm	計 94mm 最大風速：12.3m/s 最大瞬間風速：18.2m/s（油津） 通信施設 5回線 102千円 被害総額 102千円
平成20年 5月28日 ～29日	梅雨前線による大雨 日最大72.5mm 1h最大33mm 3h最大61.5mm	計 86.5mm 通信施設 4回線 58千円 被害総額 58千円
平成20年 6月14日 ～17日	梅雨前線による大雨 日最大135mm 1h最大19mm 3h最大40mm	計 237mm 土木施設 6か所 50,678千円 通信施設 12回線 200千円 被害総額 50,878千円
平成20年 6月19日 ～22日	梅雨前線による大雨 日最大36mm 1h最大28mm 3h最大34.5mm	計 77mm 農地及び農業用施設 19か所 48,000千円 通信施設 8回線 52千円 被害総額 48,052千円
平成20年 8月7日 ～11日	大気不安定による大雨 日最大81mm 1h最大48.5mm 3h最大72.5mm	計 168.5mm 通信施設 24回線 165千円 被害総額 165千円

平成20年 9月15日 ～19日	台風第13号による大雨 日最大218.5mm 1h最大 46.5mm 3h最大80mm	計 323mm 最大風速：20.1m/s 最大瞬間風速：26.4m/s（油津） 床下浸水 3棟 土木施設 15か所 69,310千円 農地及び農業用施設 37か所 70,000千円 営農施設 1か所 100千円 通信施設 17回線 400千円 電力施設 1か所 2,200千円 農産物 51ha 11,250千円 被害総額 153,260千円
平成21年 5月27日 ～28日	低気圧による大雨 日最大45mm 1h最大7.5mm 3h最大 17.5mm	計 67.5mm 土木施設 1か所 16,401千円 営農施設 13か所 3,800千円 水産施設 1か所 10,000千円 被害総額 30,201千円
平成21年 6月22日 ～24日	梅雨前線による大雨 日最大109mm 1h最大 24.5mm 3h最大46mm	計 115mm 土木施設 1か所 34,966千円 林地及び林業施設 1か所 70,000千円 通信施設 9回線 62千円 被害総額 105,028千円
平成21年 7月25日 ～26日	停滞前線による大雨 日最大23.5mm 1h最大12mm 3h最大20mm	計 24mm 通信施設 1回線 2千円 被害総額 2千円
平成21年 9月29日 ～10月2日	前線による大雨 日最大72.5mm 1h最大 24.5mm 3h最大32mm	計 89.5mm 通信施設 4回線 30千円 被害総額 30千円

平成21年 10月6日 ～7日	台風第18号による雨 日最大77mm 1h最大8.5mm 3h最大24.5mm	計 84mm 最大風速：9.9m/s 最大瞬間風速：21.0m/s（油津） 通信施設 4回線 35千円 被害総額 35千円
平成21年 11月10日 ～14日	低気圧による大雨（突風含む） 日最大152mm 1h最大30.5mm 3h最大60.5mm	計 167mm 土木施設 1か所 3,601千円 通信施設 5回線 47千円 被害総額 3,648千円
平成22年 6月17日 ～23日	梅雨前線による大雨 日最大85.5mm 1h最大27mm 3h最大46.5mm	計 399mm 土木施設 4か所 23,656千円 農地及び農業用施設 7か所 16,000千円 通信施設 18回線 120千円 被害総額 39,776千円
平成22年 6月24日	大雨 日最大0.5mm 1h最大0.5mm	計 0.5mm 林地及び林業施設 1か所 70,000千円 被害総額 70,000千円
平成22年 6月25日 ～30日	梅雨前線による大雨 日最大114mm 1h最大42.5mm 3h最大59.0mm	計 258.5mm 通信施設 15回線 50千円 被害総額 50千円
平成22年 7月2日 ～4日	梅雨前線による大雨 日最大210mm 1h最大58.5mm 3h最大92.5mm	計 232mm 床下浸水 5棟 土木施設 18か所 327,230千円 農地及び農業用施設 29か所 47,000千円 営農施設 1か所 500千円 通信施設 7回線 384千円 農産物 28.2ha 1,679千円 被害総額 376,793千円

平成22年 7月9日 ～10日	梅雨前線による大雨 日最大66mm 1h最大25mm 3h最大47.5mm	計 70.5mm 通信施設 2回線 4千円 被害総額 4千円
平成22年 10月23日 ～25日	前線による大雨 日最大64.5mm 1h最大24.5mm 3h最大39.5mm	計 70mm 土木施設 7か所 26,265千円 被害総額 26,265千円
平成23年 1月 ～5月22日	浸水	農産物 14.2ha 5,734千円 被害総額 5,734千円
平成23年 6月6日 ～7日	豪雨 日最大43mm 1h最大7.5mm	計 45mm 林地及び林業施設 1か所 30,000千円 被害総額 30,000千円
平成23年 6月10日 ～13日	梅雨前線による大雨 日最大39mm 1h最大15.5mm 3h最大24.5mm	計 81.5mm 営業施設 1か所 104千円 被害総額 104千円
平成23年 6月15日 ～22日	梅雨前線による大雨 日最大116mm 1h最大27mm 3h最大50mm	計 349.5mm 土木施設 1か所 2,787千円 農地及び農業用施設 5か所 24,000千円 被害総額 26,787千円

平成23年 7月17日 ～20日	台風6号による大雨 日最大123mm 1h最大 20.5mm 3h最大 42.5mm	計 164mm 最大風速：12.4m/s 最大瞬間風速：26.4m/s（油津） 土木施設 1か所 4,194千円 営農施設 1か所 200千円 水産施設 2か所 1,050千円 その他の施設 1か所 22千円 農産物 355ha 44,001.4千円 被害総額 49,467.4千円
平成23年 9月15日 ～21日	台風15号による大雨 日最大95.5mm 1h最大25mm 3h最大37mm	計 344.5mm 最大風速：11.8m/s 最大瞬間風速：18.5m/s（油津） 土木施設 3か所 19,070千円 農地及び農業用施設 3か所 18,000千円 農産物 8.4ha 0千円 被害総額 37,070千円
平成23年 11月18日 ～19日	高気圧周辺部と低気圧や前線による大雨 日最大138mm 1h最大 34.5mm 3h最大 57.5mm	計 203mm 土木施設 2か所 3,894千円 被害総額 3,894千円
平成24年 4月3日 ～4日	日本海低気圧による強風	最大風速：12.3m/s 瞬間最大風速：23.1m/s（串間） 営農施設 18か所 288千円 林地及び林業施設 2か所 8,000千円 水産施設 6か所 1,000千円 農産物 0.3ha 20千円 水産物 70尾 56千円 被害総額 9,364千円
平成24年 4月21日 ～22日	豪雨 日最大38.5mm 1h最大 10.5mm	計 60mm 農産物 0.2ha 22.5千円 被害総額 22.5千円
平成24年 6月15日 ～17日	梅雨前線による豪雨 日最大89mm 1h最大 32.5mm	計 128mm 土木施設 37か所 250,673千円 林地及び林業施設 1か所 2,079千円 教育施設 1か所 250千円 被害総額 253,002千円

平成24年 6月20日 ～22日	梅雨前線による豪雨 日最大128mm 1h最大19mm	計 138.5mm 農地及び農業用施設 5か所 12,000千円 農産物 55.7ha 196千円 被害総額 12,196千円
平成24年 6月26日 ～28日	梅雨前線による豪雨 日最大192mm 1h最大46mm	計 201.5mm 床下浸水 5棟 非住家被害 5棟 農地及び農業用施設 31か所 58,000千円 営農施設 1か所 500千円 農産物 37.1ha 13,347千円 被害総額 71,847千円
平成24年 7月10日 ～13日	梅雨前線による豪雨 日最大146mm 1h最大53.5mm	計 195mm 農地及び農業用施設 21か所 32,000千円 被害総額 32,000千円
平成24年 7月27日 ～8月1日	台風10号による大雨 日最大73.5mm 1h最大19mm	計 85mm 最大風速：15.9m/s 最大瞬間風速：24.0m/s（油津） 営農施設 1か所 42千円 被害総額 42千円
平成24年 8月24日 ～28日	台風15号による大雨 日最大38.5mm 1h最大16.5mm	計 86.5mm 最大風速：11.9m/s 最大瞬間風速：20.0m/s（油津） 農産物 9.0ha 1,500千円 被害総額 1,500千円
平成24年 9月15日 ～17日	台風16号による大雨 日最大52.5mm 1h最大15mm	計 81.5mm 最大風速：14.2m/s 最大瞬間風速：20.5m/s（油津） 教育施設 1か所 42千円 農産物 8.62ha 4,040千円 被害総額 4,082千円
平成25年 9月3日 ～4日	台風17号による大雨 日最大50mm 1h最大44mm	計 81.5mm 最大風速：11.2m/s 最大瞬間風速：22.0m/s（油津） 串間市の被害総額 未公表 （宮崎県の被害総額 126,860千円）

平成 26 年 3 月 11 日	低 温	農産物 0.7 ha 825 千円 被害総額 825 千円
平成 26 年 6 月 3 日 ～ 5 日	梅雨前線によ る大雨 日最大 99 mm 1 h 最大 29.5 mm	計 175 mm 土木施設 1 か所 25,550 千円 農地及び農業用施設 5 か所 7,000 千円 被害総額 32,550 千円
平成 26 年 6 月 20 日 ～ 23 日	梅雨前線によ る大雨 日最大 160.5 mm 1 h 最大 32.5 mm	計 239.5 mm 電力施設 1 か所 558 千円 被害総額 558 千円
平成 26 年 6 月 26 日 ～ 28 日	梅雨前線によ る大雨 日最大 146 mm 1 h 最大 28.5 mm	計 180 mm 土木施設 1 か所 6,105 千円 被害総額 6,105 千円
平成 26 年 7 月 8 日 ～ 11 日	台風 8 号によ る大雨 日最大 43 mm 1 h 最大 24 mm	計 69.5 mm 最大風速：12.8m/s 最大瞬間風速：20.4m/s (串間) 農産物 10.00 ha 1,308 千円 被害総額 1,308 千円
平成 26 年 7 月 29 日 ～ 5 日	台風 12 号によ る大雨 日最大 130.5 mm 1 h 最大 37.5 mm	計 212.5 mm 最大風速：10.2m/s 最大瞬間風速：18.5m/s (串間) 農産物 2.3 ha 54 千円 被害総額 54 千円 (本地激甚災害指定 H26.9.10)
平成 26 年 8 月 6 日 ～ 10 日	台風 11 号によ る大雨 日最大 214 mm 1 h 最大 65.5 mm	計 253 mm 最大風速：16.3m/s 最大瞬間風速：30.9m/s (串間) 土木施設 11 か所 110,695 千円 農地及び農業用施設 10 か所 16,515 千円 営農施設 2 か所 387 千円 教育施設 (高等学校) 1 か所 41 千円 農産物 13.63 ha 2,824 千円 被害総額 130,462 千円 (本地激甚災害指定 H26.9.10)
平成 26 年 10 月 5 日	台風 18 号によ る大雨 日最大 106.5 mm 1 h 最大 18 mm	計 106.5 mm 最大風速：11.9m/s 最大瞬間風速：25.4m/s (串間) 営農施設 30 か所 3,991 千円 水産施設 1 か所 220 千円 教育施設 (高等学校) 1 か所 211 千円 農産物 26.27 ha 2,035 千円 被害総額 6,457 千円

平成 26 年 10 月 11 日 ～13 日	台風 19 号による大雨 日最大 117 mm 1 h 最大 17 mm	計 128 mm 最大風速：12.8m/s 最大瞬間風速：23.1m/s（串間） 営農施設 4 か所 566 千円 農産物 9.6 ha 1,410 千円 被害総額 1,976 千円
平成 27 年 4 月 30 日 ～5 月 1 日	低気圧通過による大雨 日最大 107.5 mm 1 h 最大 36.5 mm	計 122 mm 土木施設 3 か所 80,519 千円 農地及び農業用施設 1 か所 7,677 千円 被害総額 88,196 千円
平成 27 年 6 月 7 日 ～9 日	梅雨前線による大雨 日最大 63.5 mm 1 h 最大 22 mm	計 127.5 mm 土木施設 1 か所 29,432 千円 被害総額 29,432 千円 (激甚災害（本激）指定 H27.8.25)
平成 27 年 6 月 10 日 ～12 日	梅雨前線による大雨 日最大 75 mm 1 h 最大 34.5 mm	計 121 mm 農地及び農業用施設 7 か所 34,358 千円 被害総額 34,358 千円 (激甚災害（本激）指定 H27.8.25)
平成 27 年 6 月 22 日 ～28 日	梅雨前線による大雨 日最大 86.5 mm 1 h 最大 32 mm	計 225.5 mm 土木施設 1 か所 262,867 千円 被害総額 262,867 千円 (激甚災害（本激）指定 H27.8.25)
平成 27 年 7 月 18 日 ～23 日	大雨 日最大 131.5 mm 1 h 最大 49.5 mm	計 293.5 mm 土木施設 1 か所 10,558 千円 農地及び農業用施設 9 か所 25,237 千円 被害総額 35,795 千円 (激甚災害（本激）指定 H27.8.25)
平成 27 年 7 月～8 月	長雨	農作物 1,410.7 ha 652,117 千円 被害総額 652,117 千円
平成 27 年 8 月 24 日 ～25 日	台風 15 号による大雨と暴風 日最大 54.5 mm 1 h 最大 27.5 mm	計 94 mm 最大風速：12.5m/s 最大瞬間風速：24.5m/s（串間） 営農施設 31 か所 15,913 千円 商工施設 1 か所 3,000 千円 電力施設 7 か所 340 千円 農産物 14.4 ha 3,485 千円 被害総額 22,738 千円

平成 27 年 12 月 10 日	低気圧通過による大雨 日最大 70.5 mm 1 h 最大 25 mm	計 70.5 mm 最大風速：10.6m/s 最大瞬間風速：19.8m/s（串間） 営農施設 5 箇所 53 千円 被害総額 53 千円
平成 28 年 1 月 23 日 ～25 日	気圧配置による低温	農産物 17 ha 14,157 千円 被害総額 14,157 千円
平成 28 年 5 月 10 日	停滞前線による大雨 日最大 59.5 mm 1 h 最大 13.5 mm	計 59.5 mm 農地及び農業用施設 5 箇所 23,055 千円 被害総額 23,055 千円
平成 28 年 6 月 19 日 ～23 日	梅雨前線による大雨 日最大 113.5 mm 1 h 最大 48 mm	計 166 mm 土木施設 10 箇所 59,280 千円 農地及び農業用施設 9 箇所 25,526 千円 被害総額 84,806 千円 (激甚災害（本激）指定 H28.8.15)
平成 28 年 6 月 27 日 ～30 日	梅雨前線による大雨 日最大 91 mm 1 h 最大 23.5 mm	計 278.5 mm 土木施設 4 箇所 82,870 千円 被害総額 82,870 千円 (激甚災害（本激）指定 H28.8.15)
平成 28 年 7 月 7 日 ～14 日	梅雨前線による大雨 日最大 181 mm 1 h 最大 50.5 mm	計 519 mm 土木施設 11 箇所 77,707 千円 農地及び農業用施設 21 箇所 51,411 千円 農産物 11.2 ha 1,038 千円 被害総額 130,156 千円 (激甚災害（本激）指定 H28.8.15)
平成 28 年 8 月 5 日	落雷	その他の公共施設（県有施設） 1 箇所 2,391 千円 被害総額 2,391 千円
平成 28 年 9 月 3 日 ～5 日	台風 12 号による大雨 日最大 126.5 mm 1 h 最大 39.5 mm	計 199 mm 最大風速：6.8m/s 最大瞬間風速：11.9m/s（串間） 農地及び農業用施設 3 箇所 10,922 千円 被害総額 10,922 千円

平成 28 年 9 月 19 日 ～20 日	台風 16 号による大雨 日最大 29 mm 1 h 最大 9 mm	計 55.5 mm 最大風速：19.9m/s 最大瞬間風速：36m/s（串間） 非住家（その他）被害 1 棟 農地及び農業用施設 7 か所 45,201 千円 営農施設 114 か所 28,974 千円 水産施設 8 か所 2,080 千円 教育施設（県立学校） 1 か所 4,101 千円 電力施設 80 か所 20,980 千円 水道施設（市木簡易水道）停電による配水不能 480 戸（902 人） 農産物 99.23 ha 15,493 千円 被害総額 116,829 千円 （激甚災害（本激）指定 H28.9.16、H28.10.13）
平成 29 年 1 月 24 日 ～25 日	寒気の影響による凍害 日平均気温 2.1℃ 最低気温 -4.6℃	農産物 0.95 ha 549 千円 被害総額 549 千円
平成 29 年 6 月 20 日 ～21 日	梅雨前線による大雨 日最大 207 mm 1 h 最大 50.5 mm	計 210 mm 土木施設 5 か所 18,949 千円 農地及び農業用施設 6 か所 56,110 千円 営農施設 1 か所 3,000 千円 被害総額 78,059 千円 （激甚災害（本激）指定 H29.8.10）
平成 29 年 6 月 22 日 ～28 日	梅雨前線による大雨 日最大 63.5 mm 1 h 最大 34 mm	計 181.5 mm 土木施設 1 か所 11,539 千円 被害総額 11,539 千円 （激甚災害（本激）指定 H29.8.10）
平成 29 年 7 月 9 日	不安定な天気による大雨 日最大 61.5 mm 1 h 最大 30 mm	計 61.5 mm 土木施設 2 か所 13,314 千円 被害総額 13,314 千円 （激甚災害（本激）指定 H29.8.10）
平成 29 年 8 月 3 日 ～7 日	台風 5 号による大雨 日最大 178.5 mm 1 h 最大 28.5 mm	計 251 mm 最大風速：17.1m/s 最大瞬間風速：33m/s（串間） 土木施設 2 か所 8,936 千円 農地及び農業用施設 1 か所 21,780 千円 営農施設 1 か所 39 千円 水産施設 3 か所 1,400 千円 電力施設 5 か所 2,523 千円 農産物 11.01 ha 4,000 千円 被害総額 38,678 千円

平成 29 年 8 月 21 日	不安定な大気 による雨 日最大 21.5 mm 1 h 最大 8.5 mm	計 21.5 mm その他の公共施設（県有施設） 1 か所 1,733 千円 被害総額 1,733 千円
平成 29 年 9 月 14 日 ～17 日	台風 18 号によ る大雨 日最大 110.5 mm 1 h 最大 22.5 mm	計 272.5 mm 最大風速：10.7m/s 最大瞬間風速：21.6m/s（串間） 農地及び農業用施設 2 か所 6,208 千円 農産物 28.01 ha 3,000 千円 被害総額 9,208 千円 （激甚災害（本激）指定 H29.10.25）
平成 29 年 10 月 27 日 ～29 日	台風 22 号によ る大雨 日最大 155.5 mm 1 h 最大 46.5 mm	計 279 mm 最大風速：14.6m/s 最大瞬間風速：28.1m/s（串間） 土木施設 27 か所 338,369 千円 農地及び農業用施設 20 か所 66,332 千円 営農施設 8 か所 2,448 千円 水産施設 2 か所 4,700 千円 教育施設（小学校） 1 か所 2,890 千円 電力施設 5 か所 469 千円 農産物 28.22 ha 60,307 千円 被害総額 475,514 千円
平成 29 年 6 月 20 日 ～平成 30 年 1 月 5 日	地すべり	土木施設 1 か所 1,872,259 千円 被害総額 1,872,259 千円
平成 30 年 2 月 28 日 ～3 月 1 日	低気圧による 強風 最大風速 11.8m/s 最大瞬間風速 19.9m/s	営農施設 3 か所 362 千円 被害総額 362 千円
平成 30 年 6 月 19 日 ～21 日	梅雨前線によ る大雨 日最大 134 mm 1 h 最大 25 mm	計 236.5 mm 土木施設 4 か所 16,421 千円 農地及び農業用施設 14 か所 33,000 千円 被害総額 49,421 千円
平成 30 年 6 月 29 日 ～7 月 4 日	台風 7 号によ る大雨 日最大 69.5 mm 1 h 最大 16 mm	計 88.5 mm 最大風速：8.5m/s 最大瞬間風速：17.8m/s（串間） 営農施設 3 か所 208 千円 林地及び林業用施設 1 か所 2,310 千円 農産物 1.36 ha 360 千円 被害総額 2,878 千円

平成30年 7月5日 ～9日	梅雨前線による大雨 日最大176mm 1h最大 33.5mm	計 296.5mm 土木施設 2か所 10,859千円 農地及び農業用施設 3か所 3,000千円 電力施設 1か所 139千円 被害総額 13,998千円
平成30年 7月29日 ～8月2日	台風12号による大雨 日最大44.5mm 1h最大21mm	計 104mm 最大風速：9m/s 最大瞬間風速：16.4m/s（串間） 土木施設 2か所 8,404千円 被害総額 8,404千円
平成30年 8月21日 ～22日	台風19号による大雨 日最大9.5mm 1h最大 2.5mm	計 14mm 最大風速：11.6m/s 最大瞬間風速：23.3m/s（串間） 電力施設 2か所 159千円 被害総額 159千円
平成30年 9月3日 ～4日	台風21号による大雨 日最大30mm 1h最大 11.5mm	計 40.5mm 最大風速：10.4m/s 最大瞬間風速：15.4m/s（串間） 農地及び農業用施設 4か所 14,000千円 被害総額 14,000千円
平成30年 9月29日 ～30日	台風24号による大雨 日最大 232.5mm 1h最大59mm	計 249mm 最大風速：21m/s 最大瞬間風速：36m/s（串間） 床上浸水 1棟 床下浸水 29棟 土木施設 44か所 618,333千円 農地及び農業用施設 45か所 162,000千円 営農施設 36か所 10,590千円 水産施設 9か所 3,265千円 電力施設 47か所 6,489千円 農産物 59.29ha 41,021千円 被害総額 841,698千円
平成31年 3月19日	落雷	土木施設（県有施設） 1か所 1,762千円 被害総額 1,762千円
令和元年 5月19日 ～20日	前線による大雨 日最大100mm 1h最大26mm	計 141.5mm 床下浸水 5棟 土木施設 5か所 179,287千円 農地及び農業用施設 51か所 124,000千円 林地及び林業用施設 1か所 8,000千円 被害総額 311,287千円

令和元年 6月30日 ～7月4日	梅雨前線による大雨 日最大 213 mm 1 h 最大 55 mm	計 532.5 mm 床下浸水 1 棟 土木施設 8 箇所 200,504 千円 農地及び農業用施設 9 箇所 47,000 千円 農産物 0.21 ha 943 千円 被害総額 248,447 千円
令和元年 8月5日 ～6日	台風 8 号による大雨 日最大 27 mm 1 h 最大 11 mm	計 30.5 mm 最大風速：10.4m/s 最大瞬間風速：17.4m/s (串間) 電力施設 3 箇所 835 千円 被害総額 835 千円
令和元年 8月14日 ～15日	台風 10 号による大雨 日最大 90 mm 1 h 最大 21 mm	計 116 mm 最大風速：10.6m/s 最大瞬間風速：18.2m/s (串間) 農地及び農業用施設 27 箇所 113,000 千円 営農施設 1 箇所 109 千円 電力施設 4 箇所 1,691 千円 被害総額 114,800 千円

資料：H14までは、串間市地域防災計画

H15～R1は「災害の記録（宮崎県）」、気象庁データ資料

(2) 地震及び津波

本市は、日本の外側地震地帯である日向灘に面しているため、地震は比較的多い。西暦1662年（寛文2年）以降の本市における震度3以上若しくは、津波発生地震についての記録は、次のとおりである。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
寛文2年 9月20日	日南海岸沖	M=7.6	潰家3,800戸、死傷者多し、津波あり、日向にありては死亡5人（500人？）、倒家1,300余戸、半壊510戸、津波のため荒茫した田畑57町余、潮入りした麦220余俵・米500余俵、その他堤防、道路、橋の崩壊多し。
明和6年 7月28日	宮崎東方沖 北緯32° 3′ 東経132° 0′	M=7.4	高鍋、延岡の諸城破損及び民家の倒壊多し。
明治32年 3月24日	日向南部 (内陸と推定)	M=7.2	宮崎では家屋の壁剥落、器物落下による被害若干あり、飢肥では地面に亀裂生ず。
明治42年 11月10日	日向遠洋	M=7.9	宮崎付近被害最も著しく、煙突倒壊、壁の崩壊剥落、屋根瓦の墜落多し。海岸地方では地盤の亀裂を生じたところもあって半壊家屋あり。東臼杵郡日平鉾山では岩石落下し、人家の全壊2戸、破損3戸を生じた。
昭和4年 5月22日	宮崎県沖 北緯31° 7′ 東経132° 2′	5 M=6.8	宮崎市では器物の落下、壁の亀裂剥落、れんが煙突の倒壊等があったが、被害は比較的少なかった。
昭和6年 11月1日	宮崎県沖 北緯32° 2′ 東経132° 2′	5 M=6.6	宮崎市内外の電灯同時に消灯、宮崎市近海の海岸線に沿った地区では、無被害の家屋は皆無の状態。 煙突は大部分が倒壊し、赤江町、檜村、広瀬村、佐土原町では、鳥居、石灯籠、墓石の倒壊が多かった。道路、橋梁、山崩れ等の被害のあった範囲は、西臼杵郡を除きほとんど県下全域に及んだ。死傷者30人、家屋の全半壊破損60戸、石造物倒壊1,060、橋梁破損5、土地破損16
昭和7年 5月3日	鹿児島県東方沖 北緯31° 1′ 東経131° 3′	4 M=6.0	家屋が動揺した程度で被害なし。
昭和14年 3月20日	宮崎県沖 北緯32° 3′ 東経131° 7′	4 M=6.6	県の北部及び中部では強震。死者1人、負傷者1人、家屋半壊1戸、煙突倒壊7、道路崩壊7、その他酒、薬品、陶器の落下による破損は多数にのぼった。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
昭和16年 7月20日	宮崎県沖 北緯32° 6′ 東経132° 1′	4 M=6.3	被害なし。
昭和16年 11月19日	宮崎県沖 北緯32° 6′ 東経132° 1′	5 M=7.4	地震後、宮崎、大分両県及び四国の南西部海岸に津波が襲来した。本県における被害は延岡市を中心として、南は青島付近まで及んだ。大部分の家屋の壁に亀裂、剥落、れんが煙突の倒壊、墓石、石灯籠、石垣崩壊、崖崩れも発生した。負傷者5人、半壊家屋1戸
昭和17年 4月13日	宮崎県沖 北緯31° 8′ 東経131° 8′	4 M=5.9	被害なし
昭和18年 4月12日	宮崎県沖 北緯32° 0′ 東経131° 9′	4 M=5.5	被害不明
昭和19年 1月5日	宮崎県沖 北緯32° 0′ 東経131° 9′	4 M=5.6	被害不明
昭和21年 12月21日	紀伊半島沖 北緯33° 0′ 東経135° 6′	4 M=8.1	被害不明
昭和23年 5月9日	宮崎県沖 北緯31° 5′ 東経131° 8′	4 M=6.7	日食中に起こり、うす暗く非常に恐怖心を与えたが、一部の壁土の剥落程度で被害はなかった。
昭和36年 2月27日	宮崎県沖 北緯31° 36′ 東経131° 51′	5 M=7.0	各所に地割れが見られ、水道管、ガス管の故障が多かった。大きな被害を受けたのは酒類製造販売業者、陶磁器販売業者、食料品販売業者、電気器具販売業者、ガラス販売業者等で、設備、商品の被害額は8千万円にのぼっている。主な被害地域は、県の中中部、南部、次いで南西部で被害総額は2億1千万円余に達した。幸い地震規模が大きかった割に津波の規模が小さかったため、被害はほとんど見られなかった。死者1人、負傷者4人、家屋全壊5戸、半壊4戸、一部破損1,407戸、土木施設をはじめその他の施設物被害額1億4千万円
昭和36年 11月27日	宮崎県沖 北緯31° 18′ 東経131° 33′	4 M=6.0	被害不明

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
昭和38年 10月4日	宮崎県沖 北緯31° 53' 東経131° 33'	4 M=6.3	被害軽微
昭和42年 11月28日	宮崎県南西部 北緯32° 25' 東経130° 57'	4 M=6.2	被害不明
昭和43年 2月21日	宮崎県南西部 北緯32° 01' 東経130° 43' (えびの地震)	5 M=6.1	21日8時51分37秒に規模5.6(M)の強震が起こり、引き続き10時44分55秒には、本震とともに多数の余震が発生し、有感区域は九州全般と四国の一部に及んだ。このためえびの町(現えびの市)やその西に接する鹿児島県吉松町などでは、道路の地割れ、多数の全壊家屋等を含む甚大な被害を生じた。この地震は、2月22日気象庁により「えびの地震」と命名された。
昭和43年 3月25日	宮崎県南西部 北緯32° 01' 東経130° 43'	5 M=5.7	25日零時58分と1時21分の2回にわたり震度5の強い地震があり、これらの地震で局地的にかなりの被害が発生した。
昭和43年 3月25日	宮崎県南西部 北緯31° 59' 東経130° 44'	5 M=5.4	えびの町における震度4以上の発生日及び主な被害は次のとおりである。 負傷者35名、住家の全壊451戸、半壊896戸、一部破損3,597戸、非住家1,143棟、耕地埋没53.3ha、林地崩壊74.36haその他土木施設等、被害総額6,455,342千円
昭和43年 4月1日	足摺岬沖 北緯32° 17' 東経132° 32' (日向灘地震)	5 M=7.5	9時42分に西日本一帯で人体に感じる強い地震が起こり、延岡では震度5、宮崎、都城、油津、高鍋で震度4が観測された。この地震で、延岡市でブロック塀が倒壊して2人が重軽傷を負ったのをはじめ、宮崎県の沿岸部で15人の負傷者があった。その他住家の半壊、道路のがけ崩れなどの被害があった。宮崎県の沿岸部では、早いところで地震発生後約20分ごろから津波が襲来し始め、延岡氏赤水湾の養殖ハマチ2万尾が逃げるなど水産物にかなりの被害があった。津波は満潮を過ぎていたため、陸地での被害はほとんど受けなかった。その後16時13分にもかなりの地震が発生し延岡市で震度4、その他では震度3を観測した。負傷者15名、住家半壊1戸、一部破損9戸、非住家19棟、その他土木施設等、被害総額216,170千円。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
昭和43年 8月6日	愛媛県西岸 北緯33° 18' 東経132° 23'	4 M=6.6	1時17分に発生、延岡、宮崎、油津で震度4、都城で震度3を観測したが、被害は軽微であった。
昭和44年 4月21日	宮崎県沖 北緯32° 09' 東経132° 07'	4 M=6.5	16時19分に発生、延岡、宮崎、油津で震度4、都城で震度3を観測した。国道218号線日之影町大字七折字椎屋でがけ崩れのため岩石40m ³ が落石、通行中の乗用車が大破、2名が重傷を負った。他の被害は軽微であった。
昭和45年 7月26日	宮崎県沖 北緯32° 09' 東経132° 02'	5 M=6.7	7時41分ごろ西日本一帯で人体に感じる強い地震が起こり、特に県南部で振動が強く宮崎、都城、油津で震度5、延岡、高鍋で震度4を観測した。この地震により、戸外に飛び出す際に転倒するなどの負傷者が宮崎市を中心に13人あったほかは、大きな被害はなかった。施設物被害2,100万円。なお、この地震のあとも震度3を含む数回の地震が起こったが、午後4時10分ごろには、この本震に次ぐ6.1(M)の余震が起こり、宮崎、油津では震度4を観測したが、被害はほとんどなかった。
昭和46年 5月25日	宮崎県沖 北緯31° 20' 東経131° 30'	4 M=5.8	22時00分発生、宮崎、都城、油津で震度4、小丸川で震度2、延岡で震度1を観測したが、被害はほとんどなかった。
昭和46年 5月26日	宮崎県沖 北緯31° 10' 東経131° 44'	4 M=5.6	15時13分に発生、油津で震度4、宮崎、都城で震度3を観測したが被害はほとんどなかった。
昭和46年 5月29日	宮崎県沖 北緯31° 16' 東経131° 41'	4 M=5.8	17時52分に発生、宮崎、都城、油津で震度4、小丸川震度3、延岡震度2を観測したが被害はほとんどなかった。
昭和49年 1月31日	宮崎県沖 北緯31° 45' 東経131° 59'	4 M=5.7	16時04分に発生、宮崎で震度4、延岡、油津、都城で震度3を観測したが、被害はほとんどなかった。
昭和53年 5月23日	種子島近海 北緯30° 59' 東経130° 22'	4 M=6.7	16時50分に発生、宮崎、都城、油津で震度4、延岡で震度3、この地震で、国鉄各線で列車が一時ストップするなどダイヤが混乱した。また、落石による鉄道の被害3,258千円を生じた。このほかには大した被害はなかった。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
昭和53年 7月4日	宮崎県北部 北緯32° 40' 東経131° 21'	4 M=6.2	11時41分に発生、各地の震度は、宮崎4、延岡、都城、油津ともに震度3、この地震で日豊本線の日向、北川駅間で列車の一時停止や徐行のためダイヤが混乱した。また、落石や倒木による鉄道被害、デパートでは花瓶が落下するなどの被害が発生した。被害総額1,120千円。
昭和58年 8月26日	大分県東部 北緯33° 33' 東経131° 36'	4 M=6.8	5時24分発生、延岡で震度4、宮崎で震度3、油津で震度2を観測したが、被害はほとんどなかった。
昭和58年 12月5日	宮崎県沖 北緯32° 30' 東経131° 55'	4 M=5.3	10時53分に発生、延岡で震度4、宮崎、都城で震度3を観測したが、被害はほとんどなかった。
昭和59年 8月7日	宮崎県沖 北緯32° 22.8' 東経132° 09.3'	4 M=7.1	4時06分に発生、宮崎、延岡、油津で震度4、都城で震度3を観測した。9人がけがをしたのをはじめ、県北を中心に沿岸部で被害があった。延岡では家の屋根瓦、壁、タイルの落下、商店の陳列品の損傷、墓石が倒れる(片田町)などの被害があった。負傷者2名。
昭和62年 3月18日	宮崎県沖 北緯31° 58' 東経132° 04'	5 M=6.6	12時36分に発生、宮崎で震度5、延岡、都城、油津で震度4。この地震で、日之影町の県道で郵便集配車が落石を受けてがけ下に転落、延岡の郵便郵送請負業者1人が死亡。このほか県下では、6人が負傷し、住家破損、道路破損、がけ崩れ等の被害が続出、また通信施設、鉄軌道にも被害が出た。延岡では2人が負傷、がけ崩れ、屋根瓦、ブロック塀、商品の陳列品に被害が発生、また電話が一時不通になるなど混乱した。
平成8年 10月19日	日向灘を震源とする地震 北緯31° 47.7' 東緯132° 01'	4 (串間市、日南市) 5弱 (宮崎市) M=6.6	震源時：23時44分 震央：日向灘 深さ：39km 津波観測 10cm未満(日南市油津) 土木施設 1か所 44,053千円 被害総額 44,053千円

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
平成8年 12月3日	日向灘を震源とする地震 北緯31° 46.7' 東緯131° 38.4'	3 (串間市) 4 (日南市) 5弱 (宮崎市) M=6.6	震源時：7時17分 震央：日向灘 深さ：35km 津波観測 10cm未満（日南市油津） 被害なし。
平成10年 12月16日	日向灘を震源とする地震 北緯31° 17.8' 東緯131° 35.4'	3 (串間市) 3 (日南市) 4 (南郷町) M=5.7	震源時：9時18分 震央：日向灘 深さ：24km 津波観測 なし 教育施設 1か所 208千円（福島高校） 被害総額 208千円
平成12年 6月25日	大隅半島東方沖を震源とする地震 北緯31° 02.5' 東緯131° 37.8'	3 (串間市) 3 (日南市) 4 (南郷町) M=6.0	震源時：15時34分 震央：大隅半島東方沖 深さ：36km 津波観測 なし 被害なし
平成17年 5月31日	大隅半島東方沖を震源とする地震 北緯31° 18.3' 東緯131° 32.7'	4 (串間市) 4 (日南市) 4 (宮崎市) M=5.8	震源時：11時04分 震央：大隅半島東方沖 深さ：29km 津波観測 なし 被害なし。
平成21年 4月5日	日向灘を震源とする地震 北緯31° 55.7' 東緯131° 53.6'	3 (串間市) 3 (日南市) 4 (宮崎市) M=5.6	震源時：18時36分 震央：日向灘 深さ：28km 津波観測 なし 被害なし。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
平成21年 9月3日	薩摩半島西方沖 を震源とする地震 北緯31° 07.5′ 東緯130° 18.0′	3 (串間市) 3 (日南市) 4 (都城市) M=6.0	震源時：22時26分 震央：薩摩半島西方沖 深さ：167km 津波観測 なし 被害なし。
平成22年 1月25日	大隅半島東方沖 を震源とする地震 北緯30° 52.4′ 東緯131° 09.0′	3 (串間市) 4 (日南市) 3 (宮崎市) M=5.4	震源時：16時15分 震央：大隅半島東方沖 深さ：49km 津波観測 なし 被害なし。
平成23年 3月11日	三陸沖を震源と する地震 北緯38° 06.2′ 東緯142° 51.6′	0 (串間市) 0 (日南市) 0 (宮崎市) M=9.0	震源時：14時46分 震央：三陸沖 深さ：24km 津波観測 88cm (日向市細島)、 164cm (宮崎港) 123cm (日南市油津) 水産施設 2か所 19,900千円 被害総額 19,900千円 この地震は、3月11日気象庁により「平成23年 (2011年)東北地方太平洋沖地震」と命名され た。
平成27年 8月26日	日向灘を震源と する地震 北緯32° 06.4′ 東緯131° 51.8′	3 (串間市) 3 (日南市) 4 (小林市) M=5.2	震源時：7時51分 震央：日向灘 深さ：34km 津波観測 なし 被害なし。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
平成28年 3月3日	宮崎県南部平野部を震源とする地震 北緯31° 46.2′ 東緯131° 25.8′	3 (串間市) 4 (日南市) 3 (宮崎市) M=4.9	震源時：16時11分 震央：宮崎県南部平野部 深さ：51km 津波観測 なし 被害なし。
平成28年 4月16日	熊本県熊本地方を震源とする地震 北緯32° 45.2′ 東緯130° 45.7′	3 (串間市) 4 (日南市) 5 (椎葉村) M=7.3	震源時：1時25分 震央：熊本県熊本地方 深さ：12km 熊本地方を震源とする地震一覧 津波観測 なし 被害総額 串間市 なし。 宮崎県 997,343千円 (4月14日含む) 気象庁は「平成28年(2016年)熊本地震」と命名した。
平成29年 4月29日	大隅半島東方沖を震源とする地震 北緯30° 46.6′ 東緯 131 ° 28.9′	3 (串間市) 3 (日南市) 2 (宮崎市) M=5.6	震源時：21時32分 県央：大隅半島東方沖 深さ：44km 津波観測 なし 被害なし。
平成30年 6月12日	大隅半島東方沖 北緯31° 11.3′ 東緯 131 ° 33.5′	4 (串間市) 4 (日南市) 4 (宮崎市) M=5.6	震源時：4時54分 県央：大隅半島東方沖 深さ：28km 津波観測なし 被害なし。
平成31年 1月8日	種子島近海を震源とする地震 北緯30° 34.3′ 東緯 131 ° 09.8′	3 (串間市) 4 (日南市) 3 (宮崎市) M=6.0	震源時：21時39分 県央：種子島近海 深さ：30km 津波観測 なし 被害なし。

年月日・時刻	震源地	震度及び規模	被害状況
令和1年 5月10日	日向灘を震源とする地震 北緯31° 48.0′ 東緯 131 ° 58.4′	3 (串間市) 4 (日南市) 5弱 (宮崎市) M=6.3	震源時：8時48分 県央：日向灘 深さ：25km 津波観測 なし 被害なし。

資料：H14までは串間市地域防災計画

H15からは「災害の記録（宮崎県）」、気象庁データ資料

(3) 火 災

市において過去10年間（平成23年～令和2年）の出火発生件数は100件、焼失棟数72棟、罹災世帯数43世帯、死者4人、負傷者15人、損害額約1.7億円となっている。焼失面積から、林野火災より建物火災が多いことがうかがえる。

年間の平均出火発生件数は10件となっている。

火災発生状況の推移

年次	発生 件数 (件)	焼失 棟数 (棟)	罹災 世帯数 (世帯)	死傷者		焼失面積		損害額 (千円)
				死者 (人)	負傷者 (人)	建物 (㎡)	林野 (a)	
平成23年	10	9	5	1	-	594	46.5	12,632
平成24年	14	3	3	1	1	359	15	6,293
平成25年	9	8	6	0	5	1,003	4	32,045
平成26年	11	16	9	1	1	918	101	14,006
平成27年	9	9	7	0	1	355	566	4,320
平成28年	5	3	1	0	1	137	0	2,060
平成29年	14	5	2	1	2	311	0	4,003
平成30年	7	9	4	0	2	315	0	3,527
令和元年	10	7	2	0	1	175	6	85,480
令和2年	11	3	4	0	1	201	0	6,106
合計	100	72	43	4	15	4,368	738.5	170,472

資料：H23は串間市統計書（平成24年度）、H24～H25は串間市資料、H26～R2は消防年報

気象庁震度階級と関連する事象の解説（抄）

計測震度	震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
<0.5	0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。		
0.5<1.5	1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。		
1.5<2.5	2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	
2.5<3.5	3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
3.5<4.5	4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
4.5<5.0	5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5.0<5.5	5強	大半の人が、物につかまらなさと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちる者が多くなる。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付が不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停車する車もある。
5.5<6.0	6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6.0<6.5	6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
6.5<	7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。

※計測震度と震度の関係は例えば次のとおりである。計測震度6.0以上6.5未満が震度6強。
また、この表で「人の体感・行動」「屋内の状況」「屋外の状況」の各欄は例として示したものであり、震度の判定に用いるものではない。

第5節 被害想定

本計画の策定に当たって、本市の地形・地質等の自然条件、人口・事業所等の分布状況等の社会的条件、過去の災害の発生状況を考慮して、想定すべき災害を明らかにしておく必要がある。

1 風水害

(1) 宮崎県における台風の特徴

本県は、九州の東部に位置し、東は日向灘、南は志布志湾を隔てて太平洋に面し、北と北西は高く険しい九州山脈を境にして大分県と熊本県に接し、南西は霧島山系を境界として鹿児島県に連なっている。

以上のような地理的条件から、本県は毎年のように台風の襲来を受けているが、その襲来回数と経路及びその強度を示すと、次のとおりである。

ア 台風の襲来回数

本県に被害を及ぼした台風は、年平均2.9個となっており、毎年2個以上の台風の被害をうけている。

イ 台風の襲来季節

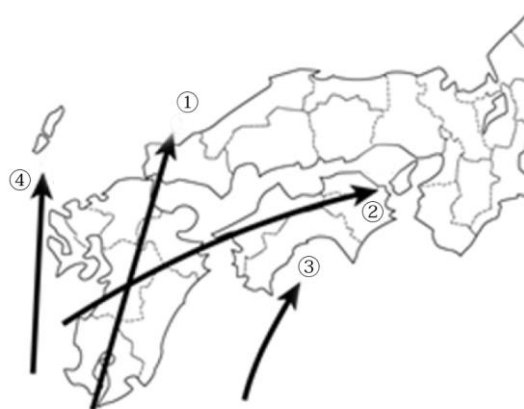
被害をもたらした台風の襲来数の多い期間は、7月下旬と8月中旬から9月下旬までとなっている。さらに詳しくみると、7月下旬は20回、8月下旬は20回と圧倒的に多くなっている。

ウ 台風の経路

本県に影響を及ぼす台風の約70%は、九州の南方海上又は九州の南東海上を通過するものであるが、過去の資料（昭和24年～平成20年）で県内に大きな被害をもたらした台風42個（被害総額50億円以上について調査した）についての経路をみると、次のようになっている。

被害をもたらした台風の経路と襲来回数

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 九州南部に上陸した九州縦断…………… | 13個 |
| ② 九州西部に上陸した九州斜断…………… | 6個 |
| ③ 日向灘を北上…………… | 7個 |
| ④ 九州西方海上を北上…………… | 12個 |
| ⑤ その他…………… | 4個 |



エ 暴風の状況と台風的位置との関係

- (ア) 西方型……暴風は台風が北緯25°付近に達したところから吹き始め、日本海に台風が入るころまで続く。最大風速は台風が転向して進行速度を増したところ観測される。
- (イ) 上陸縦断型……暴風の始まりは北緯28°付近に達したところで、台風が山陰沖に出て暴風は吹き終わる。最大風速は台風が北緯30°線に達したところに現れるが、台風が九州南部上陸寸前に、最大風速が観測されることが最も多い。
- (ウ) 東方型……暴風は、台風が北緯27°付近に達したところから吹き始め、瀬戸内海東部に去ったところに吹き終わる。最大風速は、北緯31°～32°付近で観測される。

オ 台風の経路別降雨の特性

台風による県下の雨量分布は、台風の経路によっておおよその傾向がある。また、台風の経路により本県の雨の降り方にも特異性がみられる。これらの状況について示すと、次のとおりである。

(ア) 台風の経路別雨量分布

台風の経路により雨量分布が異なる。

- a 上陸縦断型の場合には県下の雨量は最も多く、しかも降雨強度が強い。したがって警戒すべき台風進路である。
- b 西方型は上陸縦断型に次いで雨量が多く、東方型は雨量が比較的少ない。
- c 特殊なケースとして、台風の進行速度が遅いとき、あるいは、台風の前面に前線があるようなときには異常な豪雨になることがある。

(イ) 降雨状況と台風的位置との関係

台風の経路により、雨の降り方にも風と同様に特異性がみられる。

特記すべきことは、台風が北緯23～25°付近に達したところに雨が降り始め、台風が中心が本県から約600kmの距離に遠ざかったところに降り止む。つまり、降雨継続時間が長い。しかも、降雨強度が強くと豪雨型になりやすい。

カ 台風と水害

水害の発生件数中、台風に起因するものは梅雨、低気圧前線に次いで多い。

降水量が多くなるほど被害も増大するが、降水量がどのくらいになると水害が発生するかを宮崎県災異誌の水害について被害発生降水量の下限から調べると、次表のような結果が得られる。すなわち、被害が発生するかどうかの限界の降水量200mmで、それ以上になると田畑の浸水、がけ崩れ等の被害が急増し、350mm以上になると、床上浸水等の甚大な被害が発生するようになる。

ここに示した降水量は降り始めからの総降水量で、継続時間は考慮していない。

総降水量と水害の程度

被害種類 降水量	床上浸水	床下浸水	田畑の浸水	がけ崩れ	死者
200mm以下	なし	なし	少	少	なし
300mm	急に増加	少	急に増加	急に増加	なし
350mm以上	甚大	急に増加	甚大	甚大	急に増加

以上のことから気象、地勢、地質等地域特性によって起こった災害を考慮し、次に掲げる規模の災害が、今後、県域に発生することを想定した。

代表的台風における被害想定

台風の種別	最大瞬間風速・風向 (宮崎地方気象台)	総降雨量	死傷者	被害
(1) 台風13号 (風の強い代表的な台風) 平成5年9月2日来襲	57.8m/s 南東	800.0mm (えびの)	145名	家屋全半壊流出 385戸 一部損壊 33,444戸
(2) 台風12号 (降雨量の多い代表的な台風) 昭和29年9月13日来襲	38.6m/s 南東	1,265.6mm (渡川)	129名	家屋全半壊流出 2,430戸
(3) 枕崎台風 (風が強く被害の大きかった代表的な台風) 昭和20年9月17日来襲	55.4m/s 南南東	550.4mm (神門)	565名	家屋全半壊流出 33,944戸
(4) 台風19号 (近年における降雨量の多い代表的な台風) 平成9年9月15日来襲	43.2m/s 南東	983.0mm (神門)	12名	家屋全半壊流出 13戸 床上浸水 2,486戸
(4) 台風14号 (近年における降雨量の多い代表的な台風) 平成17年9月6日来襲	43.1m/s 南東	1321.0mm (神門)	13名	家屋全半壊流出 4,517戸 床上浸水 1,405戸

(宮崎県地域防災計画から作成)

2 高潮

台風被害において、風水害と並び大きい被害をもたらすものは高潮である。昭和34年の伊勢湾台風時の高潮による大惨事はいまだにわたしどもの記憶に新たなところである。本

県においても、台風来襲時に沿岸の各地で高潮による被害が発生している。過去の資料から日向灘沿岸に高潮を起こした実例をみると、次のとおりである。

(1) 日向灘沿岸の高潮の実例

ア 日向灘に高潮を起こした台風は、台風の中心が満潮時かその前後で、しかも本県の西側を通った場合に潮位が高くなる。

イ 日向灘で高潮を観測した例で、潮位が最も高かったのは、平成17年9月の台風第14号に伴うもので、油津では204cm（東京湾平均海面からの高さ）となっている。

日向灘沿岸の高潮観測表（高極潮位）

台風名	最低気圧	最大風速		最高潮位		潮位偏差		備考
		宮崎	油津	細島	油津	細島	油津	
		hPa	m/s	m/s	cm	cm	cm	
S20.9.17 (枕崎)	943.9	SSE 39.2	—	272	—	—	—	細島港にウネリ 100 cm
S25.9.1 (キジア)	968.4	E 23.8	S 26.5	299	302	63	36	再水浸地の最高潮位は、地面上 120 cm
S28.9.25 (13号)	989.7	NNE 13.0	N 18.4	273	302	45	38	県北海岸に高潮
S29.9.13 (12号)	960.7	ESE 26.1	SE 25.1	307	288	71	(42)	台風通過後は干潮時で、潮位の瞬間最高 305 cm
S38.8.9 (9号)	976.1	NE 18.0	NE 19.2		294		60	
S39.9.24 (20号)	954.2	ESE 29.2	ESE24.7		337		80	
S49.8.18 (14号)	997.4	ENE 13	NNE22.5		299		35	
H16.8.30 (16号)	969.0	ESE 21.4	SE 37.0		323		74	注)3
H17.9.6 (14号)	975.1	ESE 21.1	SE 32.0		204		102	過去最高潮位、注)3

注) 1. 最低気圧：宮崎地方気象台観測値

2. 最高潮位基準：細島港(宮崎県or国土地理院)

油津港(気象庁)観測基準面(平成9年3月以前)

標高 (平成9年4月以降)

3. 油津の潮位は、平成9年3月以前は平滑値を、平成9年4月以降は3分平均値を用いている。

4. () の数字：目視観測

5. 潮位偏差＝実測潮位－推算潮位

3 低気圧と前線

低気圧や前線も水害を起こし、その件数は台風に次いで多い。

その雨量は、ときに平地で日雨量400mmを超えるほどの大雨になった記録（本県で観測した587.2mm、昭14.10.16）もあるが、一般には河川に洪水を起こすほどの雨量に達する

ことは珍しい。普通1回の低気圧がもたらす雨量は夏期50～100mm、冬期は10～40mm程度である。前線では梅雨前線、台風前面の前線など停滞前線の場合が雨量も多く、水害を引き起こしやすい。これに対して、寒冷前線のような移動性の前線は、一般に水害を起こすような雨量をもたらすことは少ない。

4 地震

地震・津波災害は、過去の被害記録から人命や家屋等の財産に大きな影響を与え、台風等の風水害に比較すると突発的で予知できない災害として位置づけられる。

災害の想定に当たっては、平成24年8月に国が「今後、地震・津波の想定を行うに当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震・津波を検討していくべきである。」との考えのもとに「南海トラフ巨大地震の想定」を公表した。

続いて平成25年2月に宮崎県が新たな「津波浸水想定」及び同年12月に同じく県が「宮崎県地震被害想定調査報告書」を発表した。

宮崎県内に影響の大きい2つのケースについては、以下のとおり想定している。

想定ケース①	内閣府（平成24年8月）が設定した強震断層モデル及び津波断層モデルを用いて本県独自に再解析した地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース
想定ケース②	県独自に設定した強震断層モデル、及び津波断層モデルによる地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース

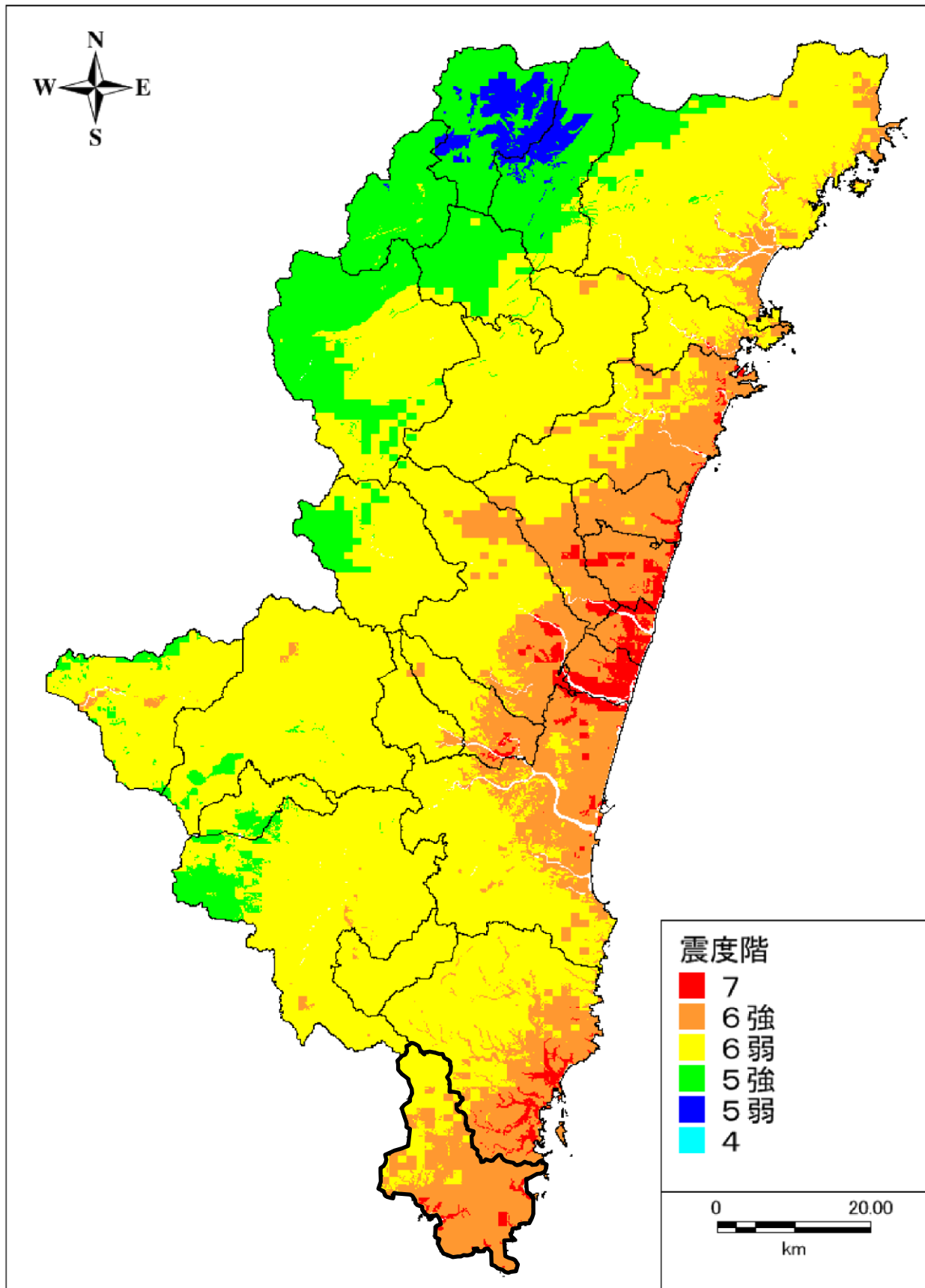
※被害の想定はマクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

市では、これらの想定に基づいた地震災害を想定する。

(1) 震動の想定

「宮崎県地震被害想定調査報告書」の南海トラフ巨大地震における震度分布図では、串間市域で震度6弱～7となっている。

震度分布図



資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

5 津波の想定

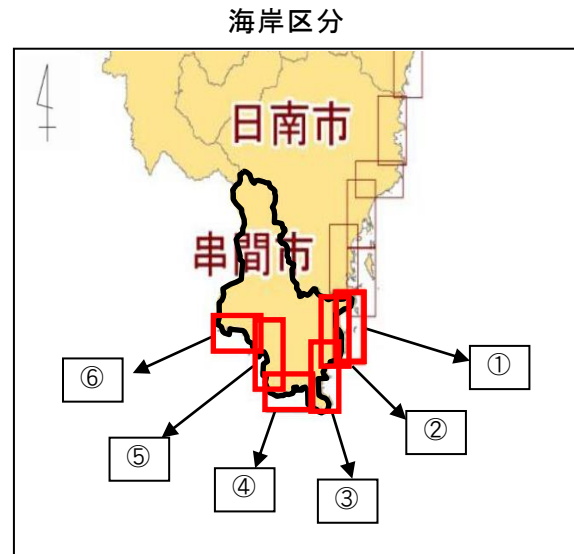
(1) 浸水想定

「宮崎県津波浸水想定」の津波浸水想定図は、串間市域の海岸を6つに区分されている。

串間市における地震発生後の最大の津波水位は16.0T.P.m、津波高は17mとなっている。

最短の津波到達時間は、津波高1mで15分、3mで17分、5mで19分、10mで23分となっている。

浸水面積は、浸水深1cm以上が1,100ha、30cm以上が1,040ha、1m以上が860ha、2m以上が520ha、5m以上が230ha、10m以上が30haとなっている。



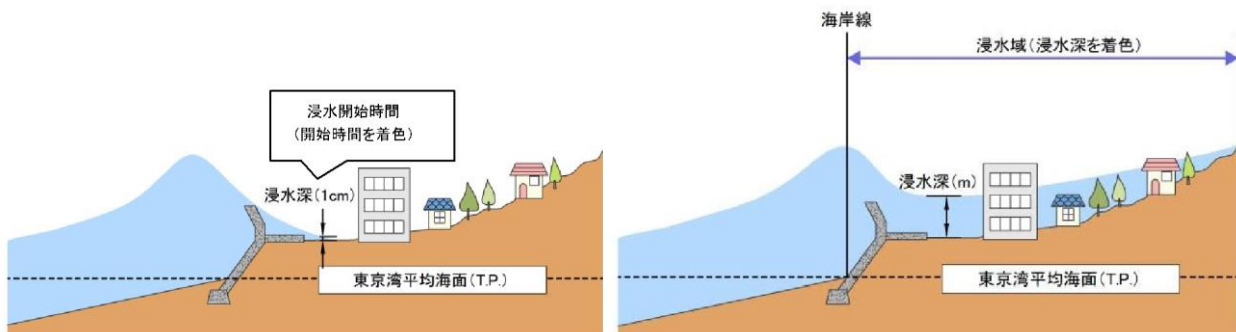
津波水位・津波高・到達時間・浸水面積

津波水位 (T.P.m)		津波高 (m)		津波到達時間の最短値 (分)			
最大値	平均値	最大値	平均値	1 m	3 m	5 m	10 m
16.0	7.3	17	9	15	17	19	23

浸水面積 (ha) (浸水深毎)					
1 cm 以上	30 cm 以上	1 m 以上	2 m 以上	5 m 以上	10 m 以上
1,100	1,040	860	520	230	30

資料：宮崎県津波浸水想定

津波浸水開始時間と浸水深



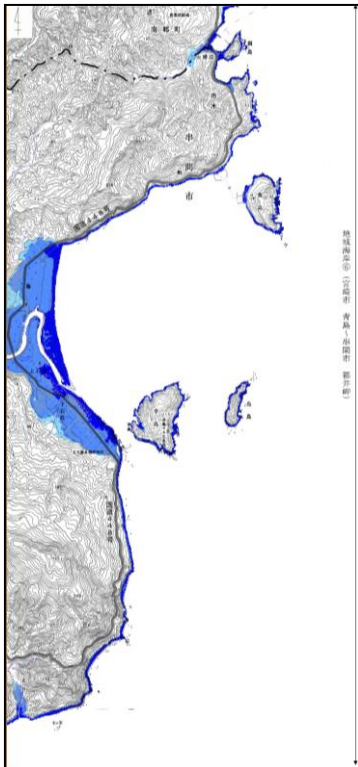
浸水開始時間	海岸線から陸域に津波が遡上することが想定される区域において、地震発生後から浸水深が1cmになるまでの経過時間
--------	--

浸水域	海岸線から陸域に津波が遡上することが想定される区域
浸水深	陸上の各地点で水面が最も高い位置に来た時の地面から水面までの高さ

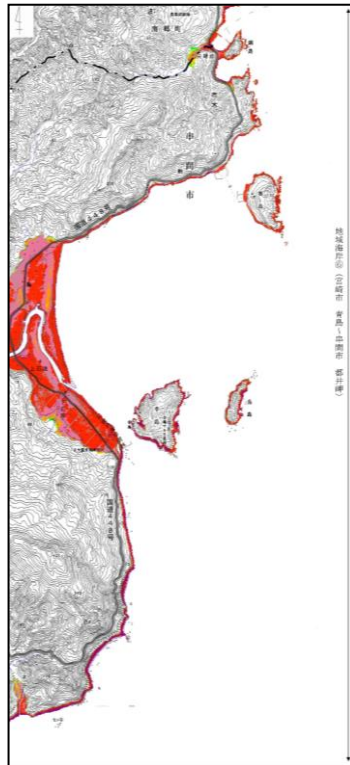
資料：宮崎県津波浸水想定

津波浸水想定図①

津波浸水開始時間

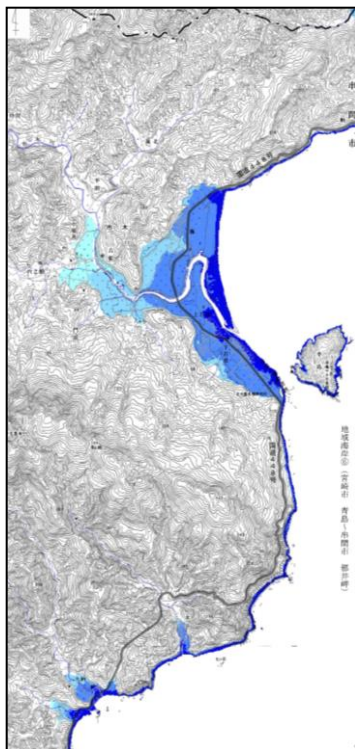


津波浸水深

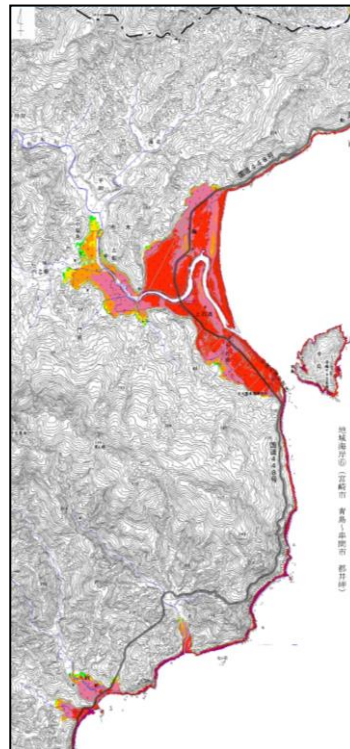


津波浸水想定図②

津波浸水開始時間



津波浸水深



浸水開始時間（地震発生後）

30分～
25分～30分
20分～25分
15分～20分
～15分

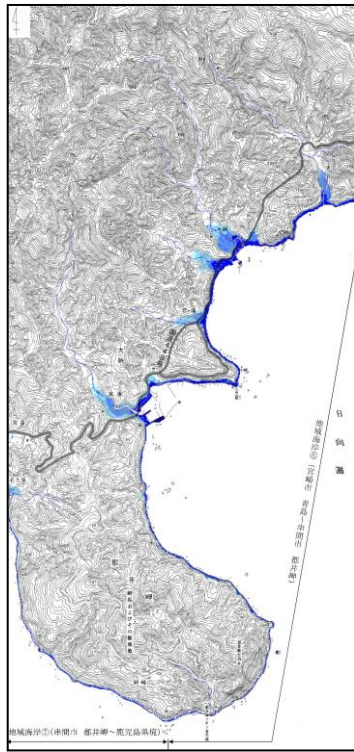
浸水深（m）

10.0m以上	20.0m未満
5.0m以上	10.0m未満
2.0m以上	5.0m未満
1.0m以上	2.0m未満
0.3m以上	1.0m未満
0.3m未満	

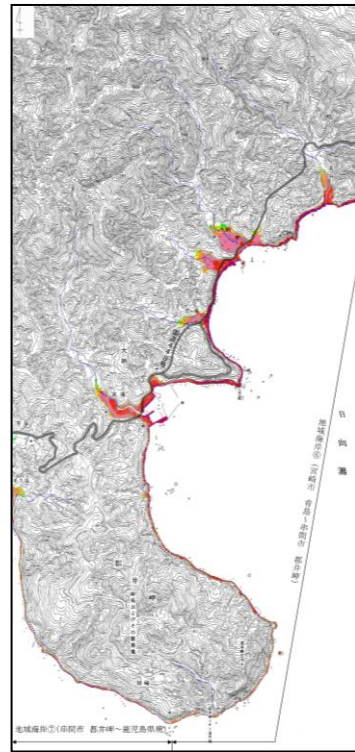
資料：宮崎県津波浸水想定

津波浸水想定図③

津波浸水開始時間

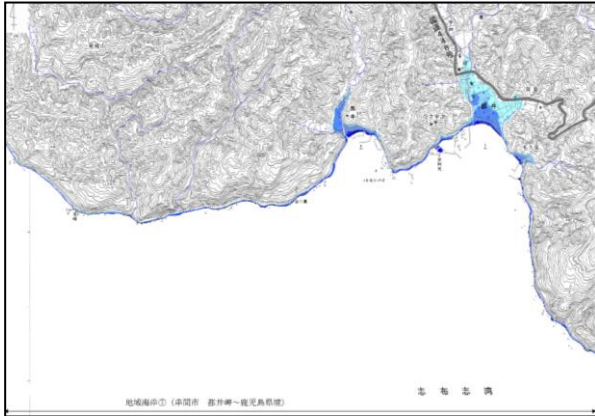


津波浸水深

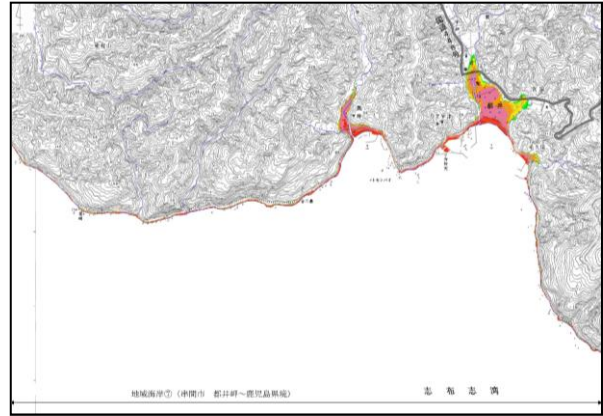


津波浸水想定図④

津波浸水開始時間



津波浸水深

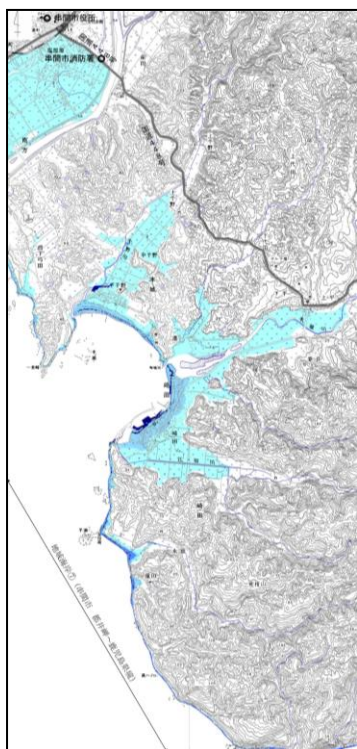


浸水開始時間（地震発生後）		浸水深（m）	
30分～	25分～30分	10.0m以上	20.0m未満
20分～25分	15分～20分	5.0m以上	10.0m未満
15分～20分	～15分	2.0m以上	5.0m未満
		1.0m以上	2.0m未満
		0.3m以上	1.0m未満
		0.3m未満	

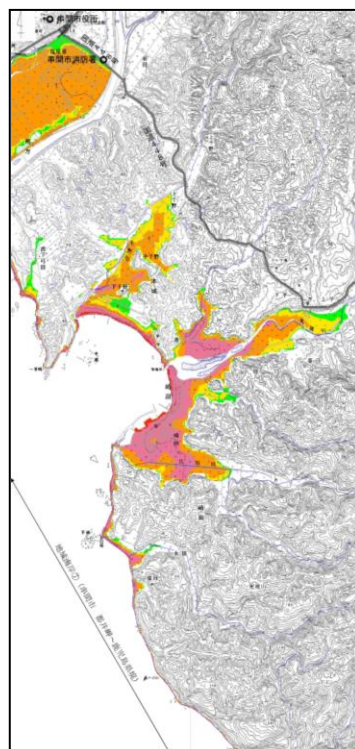
資料：宮崎県津波浸水想定

津波浸水想定図⑤

津波浸水開始時間

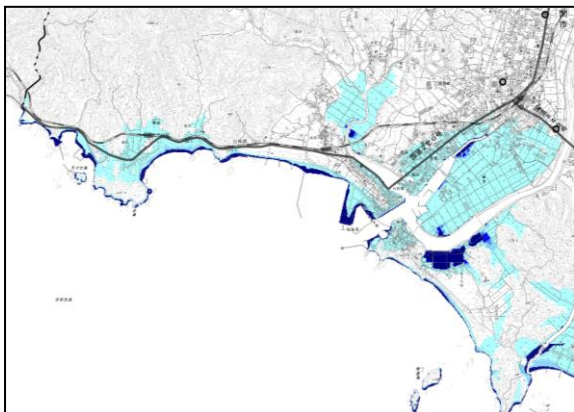


津波浸水深

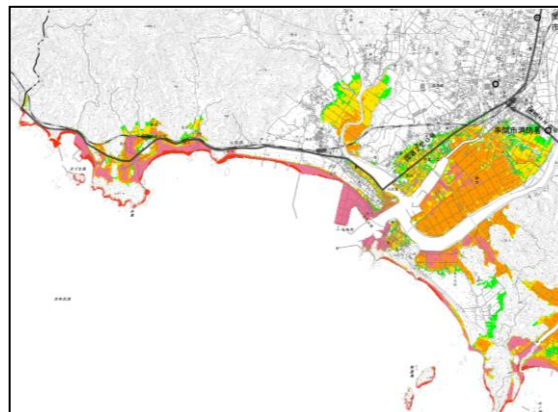


津波浸水想定図⑥

津波浸水開始時間



津波浸水深



浸水開始時間 (地震発生後)	
30分～	25分～30分
20分～25分	15分～20分
15分～20分	～15分

浸水深 (m)	
10.0m以上	20.0m未満
5.0m以上	10.0m未満
2.0m以上	5.0m未満
1.0m以上	2.0m未満
0.3m以上	1.0m未満
0.3m未満	

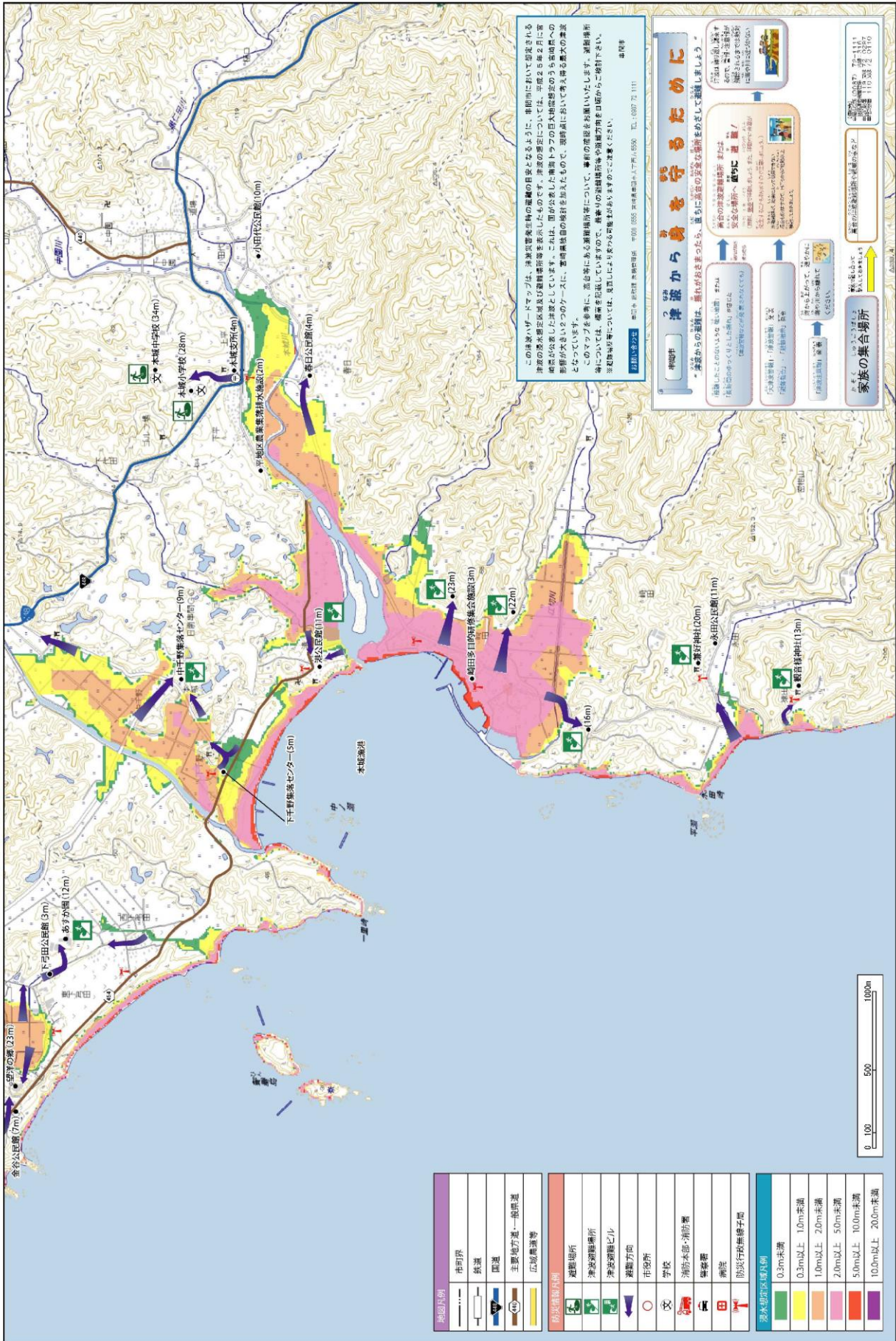
資料：宮崎県津波浸水想定

(2) 津波ハザードマップ

串間市では、「宮崎県津波浸水想定」を基に「津波ハザードマップ」を平成26年に作成している。

「津波ハザードマップ」は、津波災害時の避難の目安になるように、市において想定された津波の浸水区域及び避難場所等を表示している。

串間市津波ハザードマップ [本城地区]



津波ハザードマップは、津波被害発生時の避難の目安となるように、市街において想定される津波の高さや浸水範囲及び避難場所等を表示したものです。津波の発生については、平成25年5月2日に宮城県沖を震源とした津波として発生しました。これは、国が公表した南海トラフの巨大地震発生のうらも国民への影響が大きい2つのケースに、宮崎県独自の検討を加えたもので、現時点において考えられる最大の津波となっています。

このマップを参考に、緊急時における避難場所等について、事前の情報を把握したいしす。避難場所等については、情報を広げていただき、被害の軽減を図ることを目的として作成されています。

※避難場所等については、見直しにより変更される可能性があります。ご了承ください。

串間市 総務課 危機管理係 電話 0985-855-5500 伝 0987-7111

津波から身を守るために

津波からの避難は、遅れが危なからず、速に高層の安全な避難所まで避難しましょう。

津波ハザードマップは、津波発生時の避難の目安となるように、市街において想定される津波の高さや浸水範囲及び避難場所等を表示したものです。津波の発生については、平成25年5月2日に宮城県沖を震源とした津波として発生しました。これは、国が公表した南海トラフの巨大地震発生のうらも国民への影響が大きい2つのケースに、宮崎県独自の検討を加えたもので、現時点において考えられる最大の津波となっています。

このマップを参考に、緊急時における避難場所等について、事前の情報を把握したいしす。避難場所等については、情報を広げていただき、被害の軽減を図ることを目的として作成されています。

※避難場所等については、見直しにより変更される可能性があります。ご了承ください。

串間市 総務課 危機管理係 電話 0985-855-5500 伝 0987-7111

地区凡例	
	市町界
	鉄道
	国道
	主要地方道・県道
	広域農道等
防災施設凡例	
	避難場所
	津波避難場所
	津波避難ビル
	避難方向
	市役所
	学校
	消防本部・消防署
	警察署
	病院
	防犯行政無線子局

浸水想定区画凡例	
	0.3m未満
	0.3m以上 1.0m未満
	1.0m以上 2.0m未満
	2.0m以上 5.0m未満
	5.0m以上 10.0m未満
	10.0m以上 20.0m未満

資料：串間市津波ハザードマップ

6 建物被害の想定

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、建物被害は想定ケース②の方が多く、全壊・焼失約2,500棟、半壊約3,600棟となっている。

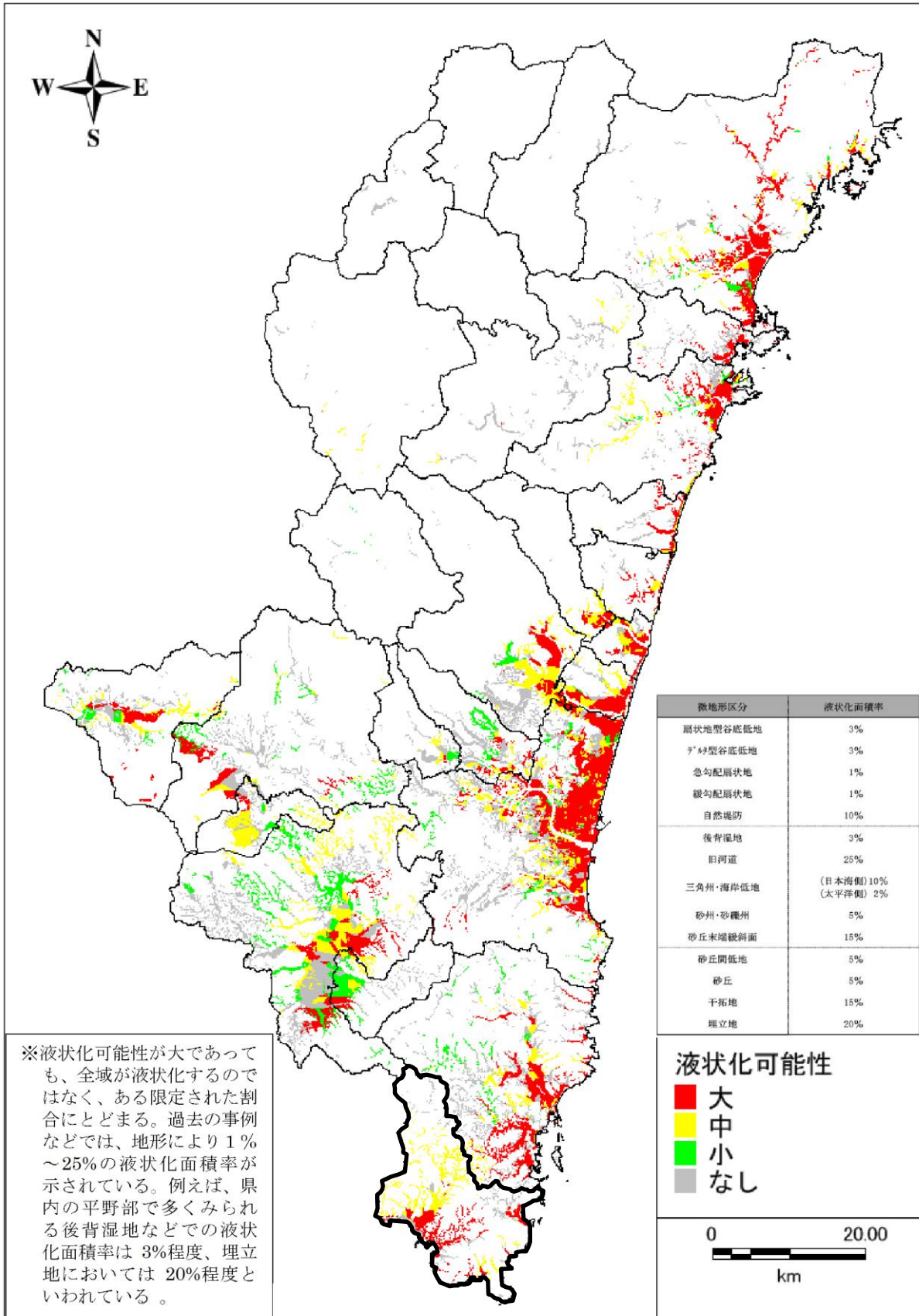
建物被害の想定結果（冬18時）

ケース	液状化		揺れ		急傾斜地崩壊		津波		火災
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)
①	約50	約190	約40	約530	約10	約30	約80	約320	—
②	約50	約190	約2,100	約2,700	約20	約50	約250	約630	約50
ケース	合計								
	全壊・焼失 (棟)	半壊 (棟)							
①	約180	約1,100							
②	約2,500	約3,600							

※「—」：わずか

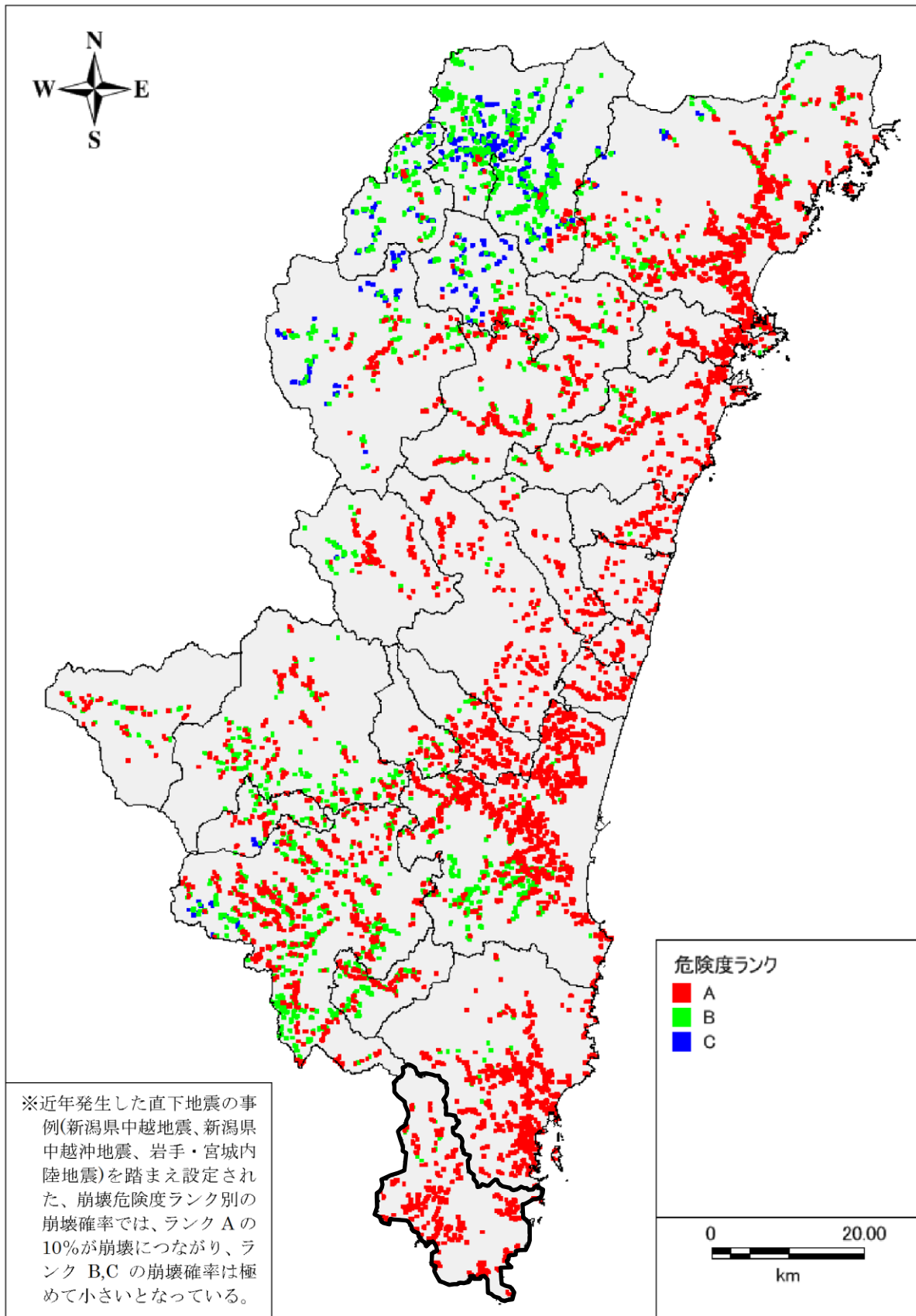
資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

液状化可能性分布図



資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

急傾斜地崩壊危険度ランク分布図



資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

7 人的被害の想定

(1) 死傷者数

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、死傷者数は想定ケース②の方が多く、死者約370人、負傷者約700人となっている。

死傷者数の想定結果

ケース	建物倒壊				急傾斜地崩壊	
	死者 (人)	(家具) (人)	負傷者 (人)	(家具) (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
①	—	—	約50	—	—	—
②	約110	—	約460	約30	—	—

ケース	津波		火災		ブロック塀他	
	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
①	約60	約50	—	—	—	—
②	約260	約240	—	—	—	約10

ケース	合計	
	死者 (人)	負傷者 (人)
①	約60	約100
②	約370	約700

※「-」：わずか

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(2) 要救助者数（自力脱出困難者数）

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、要救助者数は想定ケース②の方が多く、冬深夜で約280人、夏12時で約130人、冬18時で約190人となっている。

要救助者数（自力脱出困難者数）の想定結果

ケース	揺れによる建物倒壊に伴う要救助者数 (人)			津波による要救助者数 (人)		
	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
①	約10	—	—	—	—	—
②	約280	約130	約190	—	—	—

ケース	合計 (人)		
	冬深夜	夏12時	冬18時
①	約10	—	—
②	約280	約130	約190

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

8 ライフライン被害の想定

(1) 上水道

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、上水道の被害は想定ケース②の方が多く、断水人口は被災直後で約16,635人（100%）、被災1日後で約15,803人（95%）、被災1週間後で約11,645人（70%）、被災1か月後で約3,493人（21%）となっている。

上水道の想定結果

ケース	給水人口 (人)	被災直後		被災1日後	
		断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)
①	約16,635	約13,308	80%	約6,654	40%
②	約16,635	約16,635	100%	約15,803	95%
ケース	給水人口	被災1週間後		被災1か月後	
		断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)
①	約16,635	約2,828	17%	約333	2%
②	約16,635	約11,645	70%	約3,493	21%

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(2) 下水道

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、下水道の被害は想定ケース②の方が多く、支障人口は被災直後で約4,700人（97%）、被災1日後で約3,400人（70%）、被災1週間後で約340人（7%）、被災1か月後で約20人（1%）となっている。

下水道の想定結果

ケース	処理人口 (人)	被災直後		被災1日後	
		支障人口 (人)	機能支障率 (%)	支障人口 (人)	機能支障率 (%)
①	約4,800	約3,500	72%	約820	17%
②	約4,800	約4,700	97%	約3,400	70%
ケース	給水人口	被災1週間後		被災1か月後	
		支障人口 (人)	機能支障率 (%)	支障人口 (人)	機能支障率 (%)
①	約4,800	約20	0%	約10	0%
②	約4,800	約340	7%	約20	1%

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(3) 電力

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、電力の被害は想定ケース②の方が多く、停電軒数は被災直後で約13,000軒（96%）、被災1日後で約8,900軒（68%）、被災1週間後で約2,500軒（19%）、被災1か月後で約610軒（5%）となっている。

電力の想定結果

ケース	電灯軒数 (軒)	被災直後		被災1日後	
		停電軒数 (軒)	停電率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)
①	約13,000	約9,300	71%	約2,100	17%
②	約13,000	約13,000	96%	約8,900	68%
ケース	電灯軒数 (軒)	被災4日後		被災1週間後	
		停電軒数 (軒)	停電率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)
①	約13,000	約160	1%	約30	0%
②	約13,000	約2,500	19%	約610	5%

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(4) 通信（固定電話）

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、固定電話の被害は想定ケース②の方が多く、不通回線数は被災直後で約7,300回線（97%）、被災1日後で約5,200回線（69%）、被災1週間後で約470回線（6%）、被災1か月後で約120回線（2%）となっている。

固定電話の想定結果

ケース	回線数 (回線)	被災直後		被災1日後	
		不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)
①	約7,500	約5,400	71%	約1,200	17%
②	約7,500	約7,300	97%	約5,200	69%
ケース	回線数 (回線)	被災1週間後		被災1か月後	
		不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)	不通回線数 (回線)	不通回線率 (%)
①	約7,500	約20	0%	約10	0%
②	約7,500	約470	6%	約120	2%

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(5) 通信（携帯電話）

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、携帯電話の被害は想定ケース②の方が多く、被災直後と被災1日後で不通ランクA（非常につながりにくい）となっている。

携帯電話の想定結果

ケース	被災直後		被災1日後	
	停波基地局率 (%)	不通ランク	停波基地局率 (%)	不通ランク
①	10%	A	27%	—
②	14%	A	82%	A

ケース	被災4日後		被災1週間後	
	停波基地局率 (%)	不通ランク	停波基地局率 (%)	不通ランク
①	12%	—	11%	—
②	33%	—	19%	—

携帯電話不通ランク
A：非常につながりにくい
B：つながりにくい
C：ややつながりにくい

※「—」：わずか

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

9 交通施設被害の想定

(1) 道 路

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、串間市の道路の被害は想定ケース②の方が多く、津波浸水域被害が約10箇所、津波浸水域外被害が約30箇所、計約40箇所となっている。

道路の想定結果

ケース	津波浸水域 被害 (箇所)	津波浸水域外 被害 (箇所)	計 (箇所)
①	約10	約20	約30
②	約10	約30	約40

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(2) 鉄 道

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、県内の鉄道被害は日豊本線が最も多く、津波浸水域被害が約90箇所、津波浸水域外被害が約280箇所、計約370箇所となっている。

串間市を通る日南線は県内で、津波浸水域被害が約30箇所、津波浸水域外被害が約180箇所、計約210箇所となっている。

(3) 港湾

宮崎県の港湾は、重要港湾3港、地方港湾12港、56条港湾1港の計16港から構成されている。

串間市に位置する港は福島港、黒井港と大納港である。

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、港湾の被害は想定ケース②の方が多く、福島港は、岸壁2箇所に対して被害が2箇所、その他係留施設35箇所に対して被害が28箇所となっている。

また黒井港と大納港は、その他係留施設2箇所に対して被害が2箇所となっている。

宮崎県の港湾位置図



資料：みやざきの港 2013

港湾の想定結果

想定ケース①					
区分	名称	岸壁		その他の係留施設	
		岸壁数 (箇所)	被害数 (箇所)	施設数 (箇所)	被害数 (箇所)
地方	福島港	2	-	35	4
	黒井港			2	-
	大納港			2	-

※「-」：わずか

想定ケース②					
区分	名称	岸壁		その他の係留施設	
		岸壁数 (箇所)	被害数 (箇所)	施設数 (箇所)	被害数 (箇所)
地方	福島港	2	2	35	28
	黒井港			2	2
	大納港			2	2

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(4) 港湾（防波堤）

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、串間市に位置する港湾の防波堤の被害は想定ケース②の方が多く、福島港で約700m、黒井港で約250m、大納港で約280mとなっている。

港湾 防波堤の想定結果

想定ケース①			
区分	名称	防波堤延長 (m)	被災防波堤延長 (m)
地方	福島港	約2,200	-
	黒井港	約280	約250
	大納港	約280	約280

※「-」：わずか

想定ケース②			
区分	名称	防波堤延長 (m)	被災防波堤延長 (m)
地方	福島港	約2,200	約700
	黒井港	約280	約250
	大納港	約280	約280

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(5) 漁 港

宮崎県の漁港は、第1種漁港が11港、第2種漁港が5港、第3種漁港が5港、第4種漁港が2港の計23漁港から構成されている。

串間市に位置する漁港は6港あり、第1種漁港の夫婦浦、市木、本城、福島高松漁港、第2種漁港の都井漁港、第3種漁港の宮之浦漁港である。

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、漁港の被害は想定ケース②の方が多く、串間市の漁港の中で、岸壁の被害数が最も多いのは宮之浦漁港で3箇所、その他係留施設の被害数が最も多いのは市木漁港と宮之浦漁港で8箇所となっている。

漁港の種類

第1種漁港	利用範囲が地元の漁業を主とするもの。
第2種漁港	利用範囲が第1種より広く、第3種に属さないもの。
第3種漁港	利用範囲が全国的なもの。
第4種漁港	離島その他辺地にあつて漁場の開発、または避難上、必要とされるもの。

漁港の想定結果

想定ケース①						想定ケース②					
種別	名称	岸壁		その他係留施設		種別	名称	岸壁		その他係留施設	
		岸壁数 (箇所)	被害数 (箇所)	施設数 (箇所)	被害数 (箇所)			岸壁数 (箇所)	被害数 (箇所)	施設数 (箇所)	被害数 (箇所)
1	夫婦浦漁港	1	-	3	-	1	夫婦浦漁港	1	1	3	2
1	市木漁港	2	-	9	1	1	市木漁港	2	2	9	8
1	本城漁港	/	/	7	1	1	本城漁港	/	/	7	6
1	福島高松漁港	/	/	2	-	1	福島高松漁港	/	/	2	1
2	都井漁港	2	-	11	1	2	都井漁港	2	2	11	10
4	宮之浦漁港	3	-	9	1	4	宮之浦漁港	3	3	9	8

※「-」：わずか

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(6) 漁港（防波堤）

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、漁港の防波堤の被害は想定ケース②の方が多く、串間市に位置する6つの漁港のうち夫婦浦、市木、宮之浦漁港の防波堤は全て被害を受ける想定結果となっている。

漁港 防波堤の想定結果

想定ケース①				想定ケース②			
種別	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)	種別	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)
1	夫婦浦漁港	約150	約90	1	夫婦浦漁港	約150	約150
1	市木漁港	約1,200	約400	1	市木漁港	約1,200	約1,200
1	本城漁港	約240	約110	1	本城漁港	約240	約110
1	福島高松漁港	約690	-	1	福島高松漁港	約690	-
2	都井漁港	約970	約440	2	都井漁港	約970	約440
4	宮之浦漁港	約1,500	約1,300	4	宮之浦漁港	約1,500	約1,500

※「-」：わずか

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

10 生活への影響の想定

(1) 避難者

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、避難者は想定ケース②の方が多く、被災1日後で約6,800人、被災1週間後で約7,600人、被災1か月後で約7,600人となっている。

避難者の想定結果

ケース	被災1日後			被災1週間後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
②	約6,800	約4,300	約2,500	約7,600	約4,500	約3,100

ケース	被災1か月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外
②	約7,600	約2,300	約5,300

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(2) 帰宅困難者

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、帰宅困難者は想定ケース①、②共に約630人となっている。

帰宅困難者の想定結果

ケース	就業者・通学者数 (人)	帰宅困難者 (人)
①	約7,100	約630
②	約7,100	約630

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(3) 物資の需要量

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、物資の需要量は想定ケース②の方が多く、被災1日後で食糧約15,000食、飲料水約51,000ℓ、毛布約6,600枚、被災1週間後で食糧約16,000食、飲料水約38,000ℓ、毛布約6,520枚、被災1か月後で食糧約8,200食、飲料水約11,000ℓ、毛布約3,200枚となっている。

物資の需要量の想定結果

ケース	被災1日後			被災1週間後		
	食糧(食)	飲料水(ℓ)	毛布(枚)	食糧(食)	飲料水(ℓ)	毛布(枚)
①	約3,200	約21,000	約670	約2,600	約8,900	約690
②	約15,000	約51,000	約6,600	約16,000	約38,000	約6,500
ケース	被災1か月後					
	食糧(食)	飲料水(ℓ)	毛布(枚)			
①	約840	約1,200	約320			
②	約8,200	約11,000	約3,200			

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

(4) 医療機能

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、医療機能は想定ケース②の方が多く、人的被害で死者約510人、負傷者約910人、要転院患者数約60人、医療需要で要入院約570人、要外来約460人となっている。

医療機能の想定結果

ケース	人的被害			要転院患者数(人)	医療需要	
	死者(人)	負傷者(人)	重傷者(人)		要入院(人)	要外来(人)
①	約70	約130	約60	約30	約100	約70
②	約510	約910	約460	約60	約570	約460

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

11 災害廃棄物等の想定

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、災害廃棄物等は想定ケース②の方が多く、災害廃棄物は約40万トン、津波堆積物は約30万トンとなっている。

災害廃棄物等の想定結果

ケース	災害廃棄物(万トン)		
	災害廃棄物	津波堆積物	計
①	-	約20	約20
②	約40	約30	約70

※「-」：わずか

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

12 災害時要援護者の想定

「宮崎県地震被害想定調査報告書」では、災害時要援護者の避難者数は想定ケース②の方が多く、被災1日後で約2,000人、被災1週間後で約2,200人、被災1か月後で約2,200人となっている。

被災1週間後の避難所避難者に占める災害時要援護者は、想定ケース①、②共に、65歳以上の単身高齢者が最も多く、次いで身体障害者が多い想定結果となっている。

災害時要援護者の想定結果

ケース	被災1日後			被災1週間後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
②	約2,000	約1,200	約730	約2,200	約1,300	約910

ケース	被災1か月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外
②	約2,200	約660	約1,500



被災1週間後					
ケース	65歳以上の 単身高齢者 (人)	5歳未満の 乳幼児 (人)	身体障害者 (人)	知的障害者 (人)	精神障害者 (人)
①	約90	約30	約50	約10	-
②	約560	約180	約340	約70	約20

ケース	要介護認定者 (要支援者を 除く) (人)	難病患者 (人)	妊産婦 (人)	外国人 (人)	合計 (人)
①	約40	約10	約10	-	約240
②	約270	約40	約40	約20	約1,540

資料：宮崎県地震被害想定調査報告書

13 想定地震による被害想定

2つの想定ケースにおける串間市の被害想定をまとめたものが下表である。2つのケースのうち、串間市に被害を多くもたらすのは想定ケース②となる。

串間市の被害想定

被害想定項目		想定ケース① M 9.1	想定ケース② M 9.1
1. 地震動	最大震度	7	7
2. 津波	最大津波高	17m	17m
3. 建物被害	建物全壊・焼失棟数	約 180	約 2,500
	建物半壊棟数	約 1,100	約 3,600
4. 人的被害	死者数	約 60	約 370
	負傷者数	約 100	約 700
	要救助者数（冬深夜）	約 10	約 280
	（夏 12時）	約 -	約 130
（冬 18時）	約 -	約 190	
5. ライフライン	上水道（被災直後） 断水人口 断水率	約 13,308 80%	約 16,635 100%
	下水道（被災直後） 支障人口 機能支障率	約 3,500 72%	約 4,700 97%
	電力 停電軒数（被災直後）	約 9,300	約 13,000
	通信 固定電話（被災直後） 不通回線数 不通回線率	約 5,400 71%	約 7,300 97%
	通信 携帯電話（被災直後） 停波基地局率 不通ランク	10% A	14% A
	道路 被害箇所 津波浸水域 津波浸水外	約 10 約 20	約 10 約 30
6. 交通施設	鉄道（日南線）被害箇所 津波浸水域 津波浸水外	約 20 約 140	約 30 約 180
	港湾（岸壁被害数） 福島港 黒井港 大納港	-	2
	（その他係留施設被害数） 福島港	4	28
	黒井港	-	2
	大納港	-	2

被害想定項目		想定ケース① M 9.1	想定ケース② M 9.1
6. 交通施設	港湾 被災防波堤延長 福島港 黒井港 大納港	- 約 250m 約 280m	約 700m 約 250m 約 280m
	漁港（岸壁被害数） 夫婦浦漁港 市木漁港 本城漁港 福島高松漁港 都井漁港 宮之浦漁港 （その他係留施設被害数） 夫婦浦漁港 市木漁港 本城漁港 福島高松漁港 都井漁港 宮之浦漁港	- - - - - - - - 1 1 - 1 1 1	1 2 - - 2 3 - 2 8 6 1 10 8
	漁港 被災防波堤延長 夫婦浦漁港 市木漁港 本城漁港 福島高松漁港 都井漁港 宮之浦漁港	約 90m 約 400m 約 110m - 約 440m 約 1,300m	約 150m 約 1,200m 約 110m - 約 440m 約 1,500m
	避難者数（被災 1 日後） （被災 1 週間後） （被災 1 か月後）	約 1,400 約 1,300 約 780	約 6,800 約 7,600 約 7,600
7. 生活への影響	帰宅困難者数	約 630	約 630
	物資 需要量（被災 1 日後） 食糧（食） 飲料水（ℓ） 毛布（枚）	約 3,200 約 21,000 約 670	約 15,000 約 51,000 約 6,600
	医療機能 死者数 負傷者数 要転院患者数 要入院者数 要外来者数	約 70 約 130 約 30 約 100 約 70	約 510 約 910 約 60 約 570 約 460
	8. 災害廃棄物	災害廃棄物（万トン）	約 20 70
9. 災害時要援護者	災害時要援護者数 （被災 1 日後） （被災 1 週間後） （被災 1 か月後）	約 400 約 370 約 230	約 2,000 約 2,200 約 2,200

※「-」：わずか

資料：宮崎県浸水想定、宮崎県地震被害想定調査報告書